

令和元年度

今治市各会計決算審査意見書

(付 今治市基金運用状況審査意見書)

今治市監査委員

監 第 1 4 6 号
令和 2 年 8 月 27 日

今治市長 菅 良 二 様

今治市監査委員 渡 辺 英 徳
同 山 岡 健 一

令和元年度今治市各会計決算審査及び 基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された令和元年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算とその証書類並びに令和元年度基金運用状況を審査した結果、次のとおりその意見書を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	2
1	総 説	2
(1)	決算規模	2
(2)	財政収支の状況	3
(3)	財政指数の状況	4
(4)	性質別決算状況	5
2	一 般 会 計	6
(1)	概 況	6
(2)	歳入について	6
ア	概 況	6
イ	決算額の財源別構成	8
ウ	款別決算状況	9
(3)	歳出について	20
ア	概 況	20
イ	款別決算状況	23
ウ	予算の流用	30
エ	節別経費の状況	30
3	特 別 会 計	33
(1)	決算収支状況	33
(2)	用地取得特別会計	33
(3)	墓園事業特別会計	35
(4)	船舶交通特別会計	37
(5)	簡易水道事業特別会計	39

(6) 港湾事業特別会計	41
(7) 鉱泉供給事業特別会計	43
(8) 小規模下水道特別会計	44
(9) 駐車場特別会計	47
(10) 国民健康保険特別会計	49
(11) 後期高齢者医療特別会計	53
(12) 介護保険特別会計	56
4 財産に関する調書	60
5 む す び	66
基金運用状況審査意見書	69
別表 1 ～ 8	72～89

凡 例

- 1 金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は、四捨五入の上表示した。
そのため、差額又は合計額が一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入の上表示した。
そのため、構成比については、合計数値が一致しない場合がある。
- 3 単位未満の数値は、0 又は 0.0 と表示した。

令和元年度 今治市各会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

令和元年度	今治市	一 般 会 計	歳入歳出決算
〃	〃	用 地 取 得 特 別 会 計	〃
〃	〃	墓 園 事 業 特 別 会 計	〃
〃	〃	船 舶 交 通 特 別 会 計	〃
〃	〃	簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	〃
〃	〃	港 湾 事 業 特 別 会 計	〃
〃	〃	鉦 泉 供 給 事 業 特 別 会 計	〃
〃	〃	小 規 模 下 水 道 特 別 会 計	〃
〃	〃	駐 車 場 特 別 会 計	〃
〃	〃	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	〃
〃	〃	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	〃
〃	〃	介 護 保 険 特 別 会 計	〃

各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書

第 2 審査の期間

令和 2 年 8 月 3 日から 8 月 27 日まで

第 3 審査の方法

各会計歳入歳出決算、その他政令で定められた書類について、関係諸帳簿、証書類と照合し、計数の正確性、予算の執行状況の適否等について審査した。

第 4 審査の結果

審査の対象となった決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であり、予算執行についてもおおむね適正であった。

第5 審査の概要

1 総 説

(1) 決算規模 (別表1 参照)

総計 (一般会計 + 特別会計) 決算状況

(単位 千円、%)

区 分		決 算 年 度		対前年度増減	
		令和元年度	平成 30 年度	金 額	率
歳入	一 般 会 計	80,821,395	77,335,555	3,485,840	4.5
	特 別 会 計	42,628,094	41,955,784	672,310	1.6
	総 計	123,449,488	119,291,339	4,158,149	3.5
歳出	一 般 会 計	76,716,852	72,925,911	3,790,941	5.2
	特 別 会 計	41,714,705	41,094,190	620,516	1.5
	総 計	118,431,557	114,020,101	4,411,456	3.9
差引残額	一 般 会 計	4,104,543	4,409,644	△ 305,101	△ 6.9
	特 別 会 計	913,388	861,594	51,794	6.0
	総 計	5,017,931	5,271,239	△ 253,307	△ 4.8

令和元年度一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入 1,234 億 4,948 万 8 千円、歳出 1,184 億 3,155 万 7 千円、差引残額 50 億 1,793 万 1 千円となっている。

決算規模を前年度と比較すると、歳入において 3.5%、41 億 5,814 万 9 千円増加、歳出において 3.9%、44 億 1,145 万 6 千円増加している。

(2) 財政収支の状況

総計決算実質収支状況（別表2参照）

（単位 千円）

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	総 計
1 歳入総額 A	80,821,395	42,628,094	123,449,488
2 歳出総額 B	76,716,852	41,714,705	118,431,557
3 歳入歳出差引残額(形式収支) A-B C	4,104,543	913,388	5,017,931
4 翌年度への繰越財源 D	803,756	22,402	826,158
5 実質収支額 C-D E	3,300,787	890,986	4,191,774
6 前年度実質収支額 F	3,545,884	840,890	4,386,774
7 単年度収支額 E-F G	△ 245,097	50,096	△ 195,001
8 財政調整基金積立金 H	420,973	118	421,091
9 地方債繰上償還金 I	—	20,360	20,360
10 財政調整基金とりくずし額 J	—	412,300	412,300
11 実質単年度収支額 G+H+I-J	175,876	△ 341,726	△ 165,849

総計の歳入歳出差引残額(形式収支)50億1,793万1千円から繰越事業費に充当する翌年度への繰越財源8億2,615万8千円を控除した実質収支額は、41億9,177万4千円の黒字となっている。また、この実質収支額から前年度実質収支額を減じ、財政調整基金積立金及び地方債繰上償還金を加え、財政調整基金とりくずし額を減じた実質単年度収支額についてみると、1億6,584万9千円の赤字となっている。

なお、一般会計と特別会計との間の繰入金、繰出金の重複額を控除し、前年度からの繰越金、基金からの繰入金、基金への積立金を控除した単年度の純計決算額は、次表のとおりである。

単年度純計決算状況（別表1参照）

（単位 千円）

区 分	歳 入			歳 出			差 引 純計額
	歳入総額	繰越額・繰入額	差引純収入済額	歳出総額	繰出額・積立額	差引純支出済額	
一般会計	80,821,395	6,159,792	74,661,602	76,716,852	7,534,498	69,182,353	5,479,249
特別会計	42,628,094	8,155,672	34,472,421	41,714,705	237,222	41,477,483	△ 7,005,062
総 計	123,449,488	14,315,465	109,134,024	118,431,557	7,771,720	110,659,837	△ 1,525,813

(3) 財政指数の状況 (別表 8- (1) 参照)

普通会計における財政指数の状況は、次表のとおりである。

普 通 会 計 財 政 指 数

区 分	今 治 市		類似団体	説 明
	令和元年度	平成30年度	平成30年度	
財 政 力 指 数	0.54	0.55	0.77	財政力を判断する指標で、1 に近く、1 を超えるほど財源に余裕があるとされている。
実質収支比率	7.4%	7.8%	5.2%	実質収支の水準を表す指標で、おおむね 3～5%程度が望ましいとされている。
経常収支比率	94.7%	93.9%	89.1%	財政構造の弾力性を判断する比率で、おおむね 70～80%が適正水準とされ、それ以下が通常望ましい。
公債費負担比率	20.9%	21.0%	14.5%	比率が高いほど財政構造の硬直化を示し、一般的には 15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。
義務的経費比率	50.2%	51.7%	47.1%	義務的経費は、非弾力的な性格の強い経費で、この比率が高いほど財政構造が硬直化しているといえる。

(注)

1 今治市の普通会計とは、一般会計に用地取得、墓園事業の各特別会計の全部と小規模下水道特別会計の一部を加え、会計間の重複額等を控除した純計額である。

$$2 \text{ 財 政 力 指 数 } = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (3\text{か年平均値})$$

$$3 \text{ 実 質 収 支 比 率 } = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

$$4 \text{ 経 常 収 支 比 率 } = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入額} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

$$5 \text{ 公 債 費 負 担 比 率 } = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

$$6 \text{ 義 務 的 経 費 比 率 } = \frac{\text{義務的経費 (人件費+扶助費+公債費)}}{\text{歳出総額}} \times 100$$

7 類似団体は、平成 30 年度決算統計における政令指定都市、中核市、特例市を除いた人口 15 万人以上 20 万人未満の都市で、2 次産業及び 3 次産業就業者の割合が 90%以上かつ 3 次産業就業者の割合が概ね 65%未満である 14 都市のうち、区域面積が小さい都市を除いた 12 市を抽出し、同じ産業構造である近隣都市の尾道市を加えたもので、1 市当たり平均人口 (平成 31 年 1 月 1 日現在) は、16 万 8,867 人である。抽出市は、日立市、栃木市、小山市、高岡市、上田市、大垣市、磐田市、豊川市、西尾市、松阪市、出雲市、尾道市、東広島市である。

(4) 性質別決算状況 (別表 8－(5) 参照)

普通会計における歳出決算額を性質別に分類すると、次表のとおりである。

普通会計性質別決算状況

(単位 千円、%)

区 分		今 治 市						類 似 団 体	
		令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		対前年度増減		平 成 30 年 度	
		支出済額 (A)	構成 比率	支出済額 (B)	構成 比率	支出済額 (C) (A-B)	率 (C/B)	支出済額	構成 比率
消費的 経費	人 件 費	10,757,642	14.1	11,142,420	15.3	△ 384,778	△ 3.5	10,440,252	16.0
	物 件 費	9,996,650	13.1	9,511,726	13.0	484,924	5.1	8,869,949	13.6
	維持補修費	704,435	0.9	922,082	1.3	△ 217,647	△ 23.6	672,863	1.0
	扶 助 費	15,979,908	20.9	14,901,980	20.4	1,077,928	7.2	13,547,088	20.8
	補助費等	4,619,360	6.0	4,664,194	6.4	△ 44,834	△ 1.0	5,978,816	9.2
	小 計	42,057,995	55.0	41,142,402	56.4	915,593	2.2	39,508,968	60.6
投資的 経費	普通建設事業費	11,776,328	15.4	8,604,294	11.8	3,172,034	36.9	8,506,286	13.1
	災害復旧事業費	1,175,661	1.5	1,939,617	2.7	△ 763,956	△ 39.4	650,222	1.0
	小 計	12,951,989	16.9	10,543,911	14.5	2,408,078	22.8	9,156,507	14.0
そ の 他	公 債 費	11,647,944	15.2	11,693,895	16.0	△ 45,951	△ 0.4	6,679,754	10.2
	積 立 金	663,548	0.9	345,942	0.5	317,606	91.8	1,240,311	1.9
	投資及び 出資金・貸付金	1,118,792	1.5	1,352,060	1.9	△ 233,268	△ 17.3	2,191,863	3.4
	繰 出 金	8,056,226	10.5	7,818,035	10.7	238,191	3.1	6,395,532	9.8
	小 計	21,486,510	28.1	21,209,932	29.1	276,578	1.3	16,507,460	25.3
合 計		76,496,494	100	72,896,245	100	3,600,249	4.9	65,172,935	100
義務的 経費 (再掲)	人 件 費	10,757,642	14.1	11,142,420	15.3	△ 384,778	△ 3.5	10,440,252	16.0
	扶 助 費	15,979,908	20.9	14,901,980	20.4	1,077,928	7.2	13,547,088	20.8
	公 債 費	11,647,944	15.2	11,693,895	16.0	△ 45,951	△ 0.4	6,679,754	10.2
	小 計	38,385,494	50.2	37,738,295	51.7	647,199	1.7	30,667,094	47.1

2 一 般 会 計

(1) 概 況

予 算 現 額	851 億 6,783 万円
歳 入 総 額	808 億 2,139 万 5 千円
歳 出 総 額	767 億 1,685 万 2 千円
歳入歳出差引残額(形式収支)	41 億 454 万 3 千円
実 質 収 支 額	33 億 78 万 7 千円

歳入歳出差引残額(形式収支) 41 億 454 万 3 千円から翌年度へ繰り越す繰越事業費充当財源 8 億 375 万 6 千円を差引いた 33 億 78 万 7 千円が実質収支額である。

年度別決算状況（一般会計）

(単位 千円、%)

年度 \ 区分	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額
	金 額	対前年度増減率	金 額	対前年度増減率	
令和元年度	80,821,395	4.5	76,716,852	5.2	4,104,543
平成30年度	77,335,555	△ 12.0	72,925,911	△ 12.3	4,409,644

(2) 歳入について

ア 概 況

歳 入 決 算 状 況

(単位 千円、%、ポイント)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 入 欠 損 額 未 済 額	予算執行率 (C / A)	収納率 (C / B)
令和元年度		85,167,830	82,444,303	80,821,395	60,148 1,562,760	94.9	98.0
平成30年度		83,017,101	79,324,236	77,335,555	92,721 1,895,961	93.2	97.5
対前年度 増 減	金 額	2,150,729	3,120,066	3,485,840	△ 32,573 △ 333,200	1.7	0.5
	率	2.6	3.9	4.5	△ 35.1 △ 17.6		

予算現額 851 億 6,783 万円に対し、調定額は 824 億 4,430 万 3 千円、収入済額は 808 億 2,139 万 5 千円(予算執行率 94.9%、収納率 98.0%)となっている。収入済額は前年度と比較すると 4.5%、34 億 8,584 万円増加している。

款別歳入決算状況は、次表のとおりである。款別に前年度と比較すると、増加した主なものは、諸収入が 12 億 1,403 万 7 千円、国庫支出金が 9 億 1,474 万円、市債が 8 億 1,790 万円で、減少した主なものは、繰越金が 3 億 4,846 万 1 千円、地方交付税が 2 億 2,176 万円、地方消費税交付金が 1 億 8,486 万 8 千円である。

款 別 歳 入 決 算 状 況

(単位 千円、%)

区 分 款	令和元年度		平成 30 年度		対前年度増減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	率
市 税	22,086,008	27.3	22,024,874	28.5	61,135	0.3
地 方 譲 与 税	575,298	0.7	563,942	0.7	11,356	2.0
利 子 割 交 付 金	26,467	0.0	42,450	0.1	△ 15,983	△ 37.7
配 当 割 交 付 金	81,674	0.1	69,799	0.1	11,875	17.0
株式等譲渡所得割交付金	48,000	0.1	58,923	0.1	△ 10,923	△ 18.5
地方消費税交付金	2,790,553	3.5	2,975,421	3.8	△ 184,868	△ 6.2
ゴルフ場利用税交付金	20,389	0.0	20,131	0.0	259	1.3
自動車取得税交付金	74,950	0.1	145,997	0.2	△ 71,047	△ 48.7
環境性能割交付金	23,009	0.0	—	—	23,009	皆増
地方特例交付金	307,901	0.4	98,265	0.1	209,636	213.3
地 方 交 付 税	19,274,517	23.8	19,496,277	25.2	△ 221,760	△ 1.1
交通安全対策特別交付金	16,447	0.0	17,506	0.0	△ 1,059	△ 6.0
分担金及び負担金	464,934	0.6	616,093	0.8	△ 151,159	△ 24.5
使用料及び手数料	1,548,872	1.9	1,516,345	2.0	32,527	2.1
国 庫 支 出 金	9,547,375	11.8	8,632,634	11.2	914,740	10.6
県 支 出 金	6,612,360	8.2	5,966,584	7.7	645,776	10.8
財 産 収 入	447,404	0.6	376,951	0.5	70,453	18.7
寄 附 金	648,599	0.8	475,036	0.6	173,564	36.5
繰 入 金	1,750,148	2.2	1,445,315	1.9	304,833	21.1
繰 越 金	4,409,644	5.5	4,758,106	6.2	△ 348,461	△ 7.3
諸 収 入	3,014,444	3.7	1,800,407	2.3	1,214,037	67.4
市 債	7,052,400	8.7	6,234,500	8.1	817,900	13.1
計	80,821,395	100	77,335,555	100	3,485,840	4.5

イ 決算額の財源別構成 (別表 3、4 参照)

収入済額 808 億 2,139 万 5 千円のうち、自主財源は 343 億 7,005 万 4 千円で、繰越金、分担金及び負担金が減少したものの、諸収入、繰入金等が増加したことにより、前年度と比較すると 4.1%、13 億 5,692 万 8 千円増加している。また、依存財源は 464 億 5,134 万 1 千円で、地方交付税、地方消費税交付金等が減少したものの、国庫支出金、市債等が増加したことにより、前年度と比較すると 4.8%、21 億 2,891 万 1 千円増加している。この結果、自主財源が収入済額に占める割合は前年度より 0.2 ポイント低下し、42.5%となっている。

自主財源・依存財源調 (一般会計)

(単位 千円、%)

区 分	令和元年度		平成 30 年度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	率
自主財源	34,370,054	42.5	33,013,126	42.7	1,356,928	4.1
依存財源	46,451,341	57.5	44,322,430	57.3	2,128,911	4.8
計	80,821,395	100	77,335,555	100	3,485,840	4.5

次に、当年度収入済額を特定財源・一般財源に区分すると次表のとおりである。特定財源は 262 億 5,430 万 4 千円で、前年度より 15.7%、35 億 6,563 万 2 千円増加している。一般財源は 545 億 6,709 万 1 千円で、前年度より 0.1%、7,979 万 2 千円減少している。この結果、一般財源が収入済額に占める割合は、前年度より 3.1 ポイント低下し、67.5%となっている。

特定財源・一般財源調 (一般会計)

(単位 千円、%)

区 分	令和元年度		平成 30 年度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	率
特定財源	26,254,304	32.5	22,688,672	29.3	3,565,632	15.7
一般財源	54,567,091	67.5	54,646,884	70.7	△ 79,792	△ 0.1
計	80,821,395	100	77,335,555	100	3,485,840	4.5

ウ 款別決算状況

第1款 市 税 (別表5 参照)

(単位 千円、%)

区分 年度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額				不 納 損 額	収 入 未 済 額
			金 額 (C)	対前年度 増 減 率	予 算 執行率 (C/A)	徴収率 (C/B)		
令和元年度	21,222,278	22,473,041	22,086,008	0.3	104.1	98.3	54,831	332,202
平成30年度	21,397,189	22,529,782	22,024,874	△1.8	102.9	97.8	80,263	424,645
平成29年度	21,051,505	23,112,431	22,429,545	2.3	106.5	97.0	106,380	576,506

市税の収入済額は220億8,600万8千円で、前年度と比較すると、0.3%、6,113万5千円増加している。

市税収入を税目別に前年度と比較すると、増加した主なものは、市民税(個人)が1億6,051万2千円(対前年度比2.3%増)、固定資産税が1億883万3千円(同1.2%増)、減少した主なものは、国有資産等所在市交付金が1億3,531万1千円(同9.5%減)、市民税(法人)が8,535万7千円(同2.9%減)である。

徴収率(調定額に対する収入済額の割合)は98.3%で、前年度に比べ0.5ポイント上回っている。

不納欠損額は5,483万1千円で、前年度に比べ31.7%、2,543万1千円減少している。

収入未済額は3億3,220万2千円で、前年度に比べ21.8%、9,244万4千円減少している。今後も引き続き、負担公平の原則から収入未済額の縮減に向け一層の努力をされ、適正な財源確保に努められたい。

市 税 収 入 状 況

(単位 千円、%)

区 分		令和元年度		平成30年度		対前年度増減	
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	率
市 民 税		9,873,635	44.7	9,798,480	44.5	75,155	0.8
内 訳	個 人	7,004,300	31.7	6,843,788	31.1	160,512	2.3
	法 人	2,869,335	13.0	2,954,692	13.4	△85,357	△2.9
固 定 資 産 税		9,319,513	42.2	9,210,679	41.8	108,833	1.2
国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金		1,291,779	5.8	1,427,090	6.5	△135,311	△9.5
軽 自 動 車 税		566,179	2.6	548,393	2.5	17,786	0.2
内 訳	軽自動車税	561,538	2.5	548,393	2.5	13,145	2.4
	環境性能割	4,641	0.0	—	—	4,641	皆増
市 た ば こ 税		1,026,808	4.6	1,031,861	4.7	△5,053	△0.5
入 湯 税		8,094	0.0	8,370	0.0	△276	△3.3
計		22,086,008	100	22,024,874	100	61,135	0.3

市税不納欠損処分状況

(単位 件、千円)

区 分		消 滅 時 効		執 行 停 止		合 計		平成 30 年度	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 民 税		457	19,814	45	2,307	502	22,121	943	41,811
内 訳	個 人	444	19,141	45	2,307	489	21,447	926	40,658
	法 人	13	673	—	—	13	673	17	1,153
固 定 資 産 税		492	19,425	244	11,254	736	30,679	972	35,687
軽 自 動 車 税		432	1,807	37	225	469	2,032	691	2,764
計		1,381	41,046	326	13,786	1,707	54,831	2,606	80,263

(注) 消滅時効と執行停止 3 年が同時の場合、消滅時効に計上している。

第 2 款 地方譲与税

(単位 千円、%)

項 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	平成 30 年度 収 入 済 額	対前年度増減	
					収入済額	率
地方揮発油譲与税	150,000	143,728	143,728	161,983	△ 18,255	△ 11.3
自動車重量譲与税	360,000	413,916	413,916	399,021	14,895	3.7
特別とん譲与税	2,000	3,072	3,072	2,938	134	4.6
森林環境譲与税	14,600	14,582	14,582	—	14,582	皆増
計	526,600	575,298	575,298	563,942	11,356	2.0

地方譲与税は、国税として徴収された地方揮発油税、自動車重量税、特別とん税、森林環境税の全部または一部が一定の基準によって地方公共団体に譲与される。

収入済額は 5 億 7,529 万 8 千円で、前年度と比較すると 2.0%、1,135 万 6 千円増加している。

これは主に、地方揮発油譲与税が 1,825 万 5 千円減少したものの、自動車重量譲与税が 1,489 万 5 千円、森林環境譲与税が 1,458 万 2 千円増加したためである。

第 3 款 利子割交付金

(単位 千円、%)

項 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	平成 30 年度 収 入 済 額	対前年度増減	
					収入済額	率
利子割交付金	30,000	26,467	26,467	42,450	△ 15,983	△ 37.7

利子割交付金は、県に納入された利子割額の 99%の 5 分の 3 を個人県民税の割合に応じて

按分して交付される。

収入済額は 2,646 万 7 千円で、前年度と比較すると 37.7%、1,598 万 3 千円減少している。

第 4 款 配当割交付金

(単位 千円、%)

項 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	平成 30 年度 収 入 済 額	対前年度増減	
					収入済額	率
配当割交付金	60,000	81,674	81,674	69,799	11,875	17.0

配当割交付金は、県に納入された配当割額の 99%の 5 分の 3 を個人県民税の割合に応じて按分して交付される。

収入済額は 8,167 万 4 千円で、前年度と比較すると 17.0%、1,187 万 5 千円増加している。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円、%)

項 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	平成 30 年度 収 入 済 額	対前年度増減	
					収入済額	率
株式等譲渡所得割交付金	40,000	48,000	48,000	58,923	△ 10,923	△ 18.5

株式等譲渡所得割交付金は、県に納入された株式等譲渡所得割額の 99%の 5 分の 3 を個人県民税の割合に応じて按分して交付される。

収入済額は 4,800 万円で、前年度と比較すると 18.5%、1,092 万 3 千円減少している。

第 6 款 地方消費税交付金

(単位 千円、%)

項 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	平成 30 年度 収 入 済 額	対前年度増減	
					収入済額	率
地方消費税交付金	3,000,000	2,790,553	2,790,553	2,975,421	△ 184,868	△ 6.2

地方消費税交付金は、県に納入された地方消費税の 2 分の 1 を人口及び従業者数で按分して交付される。なお、平成 26 年度以降に地方消費税率が引き上げられた部分については、社会保障財源化されることを踏まえ、全額人口により按分して交付される。

収入済額は 27 億 9,055 万 3 千円で、前年度と比較すると 6.2%、1 億 8,486 万 8 千円減少している。

第 7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 千円、%)

項	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	平成 30 年度 収 入 済 額	対前年度増減	
						収入済額	率
ゴルフ場利用税交付金		20,000	20,389	20,389	20,131	259	1.3

ゴルフ場利用税交付金は、県が収納した市内のゴルフ場利用税の 10 分の 7 が交付される。
収入済額は 2,038 万 9 千円で、前年度と比較すると 1.3%、25 万 9 千円増加している。

第 8 款 自動車取得税交付金

(単位 千円、%)

項	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	平成 30 年度 収 入 済 額	対前年度増減	
						収入済額	率
自動車取得税交付金		60,000	74,950	74,950	145,997	△ 71,047	△ 48.7

自動車取得税交付金は、県が収納した自動車取得税額の 95%の 10 分の 7 を市道の延長・面積に
応じて按分して交付される。なお、自動車取得税は令和元年 10 月に廃止された。

収入済額は 7,495 万円で、前年度と比較すると 48.7%、7,104 万 7 千円減少している。

第 9 款 環境性能割交付金

(単位 千円、%)

項	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	平成 30 年度 収 入 済 額	対前年度増減	
						収入済額	率
環境性能割交付金		20,000	23,009	23,009	—	23,009	皆増

環境性能割交付金は、令和元年 10 月に導入され、県が収納した自動車税環境性能割額の
95%の 100 分の 47 を市道の延長・面積に応じて按分して交付される。

収入済額は 2,300 万 9 千円である。

第 10 款 地方特例交付金

(単位 千円、%)

項	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	平成 30 年度 収 入 済 額	対前年度増減	
						収入済額	率
地方特例交付金		230,399	307,901	307,901	98,265	209,636	213.3

地方特例交付金は、個人住民税の住宅ローン減税による減収補てん特例交付金である。

また、令和元年度においては、自動車税及び軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減による
減収を補填するため、自動車税減収補填特例交付金及び軽自動車税減収補填特例交付金が交

付され、さらに、幼児教育・保育の無償化に伴う地方負担を全額措置するため、子ども・子育て支援臨時交付金が交付された。

収入済額は3億790万1千円で、前年度と比較すると213.3%、2億963万6千円増加している。

第11款 地方交付税

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	平成30年度 収 入 済 額	対前年度増減	
					収入済額	率
普 通 交 付 税	17,523,580	17,523,580	17,523,580	17,413,724	109,856	0.6
特 別 交 付 税	1,600,000	1,750,937	1,750,937	2,082,553	△ 331,616	△ 15.9
計	19,123,580	19,274,517	19,274,517	19,496,277	△ 221,760	△ 1.1

地方交付税は普通交付税及び特別交付税で、普通交付税は基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足額が交付され、特別交付税は普通交付税の算定で捕捉されなかった特別の財政需要に応じて交付される。

収入済額は192億7,451万7千円で、前年度と比較すると1.1%、2億2,176万円減少している。

これは主に、特別交付税が3億3,161万6千円減少したためである。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位 千円、%)

項 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	平成30年度 収 入 済 額	対前年度増減	
					収入済額	率
交通安全対策特別交付金	17,600	16,447	16,447	17,506	△ 1,059	△ 6.0

交通安全対策特別交付金は、道路交通安全施設整備の経費に充てるための財源として、交通反則金を原資に、交通事故発生件数及び人口集中地区人口等に応じて交付される。

収入済額は1,644万7千円で、前年度と比較すると6.0%、105万9千円減少している。

第13款 分担金及び負担金

(単位 千円、%)

項 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	平成30年度 収 入 済 額	対前年度増減	
							収入済額	率
分 担 金	65,656	44,955	38,887	—	6,068	62,036	△ 23,150	△ 37.3
負 担 金	447,969	441,199	426,047	865	14,287	554,056	△ 128,010	△ 23.1
計	513,625	486,154	464,934	865	20,355	616,093	△ 151,159	△ 24.5

分担金及び負担金の収入済額は4億6,493万4千円で、前年度と比較すると24.5%、1億5,115万9千円減少している。

これは主に、団体営土地改良事業分担金等の農林水産業費分担金が140万4千円増加したものの、保育料等の保護者負担金等の民生費負担金が1億2,788万8千円、がけ崩れ防災対策事業分担金の土木費分担金が1,475万5千円減少したためである。

不納欠損額は前年度に比べ104万3千円減少し、86万5千円である。その内訳は、公立保育所保護者負担金49万2千円、私立保育所保護者負担金37万3千円で、生活困窮等によるものである。

収入未済額は、前年度に比べ635万3千円減少し、2,035万5千円である。その主なものは、翌年度繰越事業費充当財源である団体営土地改良事業分担金等を繰越したもののほか、公立保育所等保護者負担金720万1千円、私立保育所保護者負担金670万1千円であり、保育所保護者負担金については早期収納に向け一層の努力を望むものである。

第14款 使用料及び手数料

(単位 千円、%)

区分 項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	平成30年度 収入済額	対前年度増減	
							収入済額	率
使用料	965,136	1,026,674	968,510	1,292	56,872	949,983	18,527	2.0
手数料	582,535	580,363	580,363	—	—	566,362	14,001	2.5
計	1,547,671	1,607,037	1,548,872	1,292	56,872	1,516,345	32,527	2.1

使用料及び手数料の収入済額は15億4,887万2千円で、前年度と比較すると2.1%、3,252万7千円増加している。

これは主に、証明手数料等の総務手数料が526万1千円減少したものの、ごみ処理手数料等の衛生手数料が1,949万1千円、レンタサイクル使用料等の商工使用料が1,191万2千円、運動場使用料等の教育使用料が378万6千円増加したためである。

不納欠損額は前年度に比べ781万5千円減少し、129万2千円である。その主なものは、公営住宅使用料115万8千円で、時効等によるものである。

収入未済額は前年度に比べ245万2千円減少し、5,687万2千円である。その主なものは、公営住宅使用料5,011万6千円、その他住宅使用料627万9千円であり、徴収率の向上に一層の努力を望むものである。

なお、公営及びその他住宅使用料の収納状況は、次表のとおりである。

公営及びその他住宅使用料収納状況

(単位 千円、件、%、ポイント)

区 分			調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額		収入未済額	徴収率
					件 数	金 額		
令和元年度	公 住 営 宅	現 年 度 分	407, 641	398, 053	—	—	9, 588	97. 7
		滞納繰越分	51, 590	9, 903	89	1, 158	40, 529	19. 2
		計	459, 230	407, 957	89	1, 158	50, 116	88. 8
	そ の 他 宅	現 年 度 分	60, 789	60, 158	—	—	631	99. 0
		滞納繰越分	6, 695	1, 048	—	—	5, 648	15. 7
		計	67, 484	61, 206	—	—	6, 279	90. 7
	合 計	現 年 度 分	468, 430	458, 211	—	—	10, 218	97. 8
		滞納繰越分	58, 285	10, 951	89	1, 158	46, 177	18. 8
		計	526, 715	469, 162	89	1, 158	56, 395	89. 1
平成30年度	公 住 営 宅	現 年 度 分	407, 641	398, 773	—	—	8, 868	97. 8
		滞納繰越分	61, 890	10, 443	58	8, 374	43, 073	16. 9
		計	469, 531	409, 216	58	8, 374	51, 941	87. 2
	そ の 他 宅	現 年 度 分	60, 561	60, 209	—	—	352	99. 4
		滞納繰越分	9, 009	2, 032	3	634	6, 343	22. 6
		計	69, 570	62, 241	3	634	6, 695	89. 5
	合 計	現 年 度 分	468, 202	458, 982	—	—	9, 220	98. 0
		滞納繰越分	70, 899	12, 475	61	9, 008	49, 416	17. 6
		計	539, 101	471, 457	61	9, 008	58, 636	87. 5
対前年度 増 減		現 年 度 分	227	△ 771	—	—	998	△ 0. 2
		滞納繰越分	△ 12, 614	△ 1, 524	28	△ 7, 850	△ 3, 240	1. 2
		計	△ 12, 387	△ 2, 295	28	△ 7, 850	△ 2, 241	1. 6

(注) 令和2年3月末日現在における入居可能戸数は公営住宅2,190戸、その他住宅274戸で、入居戸数は公営住宅1,960戸、その他住宅215戸である。

第 15 款 国庫支出金

(単位 千円、%)

区分 項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	平成 30 年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	率
国庫負担金	8,121,900	7,832,259	7,771,173	61,086	7,358,534	412,639	5.6
国庫補助金	2,724,937	2,222,469	1,742,573	479,896	1,237,152	505,421	40.9
委託金	35,047	33,628	33,628	—	36,948	△ 3,320	△ 9.0
計	10,881,884	10,088,357	9,547,375	540,982	8,632,634	914,740	10.6

国庫支出金の収入済額は 95 億 4,737 万 5 千円で、前年度と比較すると 10.6%、9 億 1,474 万円増加している。

これは主に、道路災害復旧事業費等の災害復旧費国庫負担金が 1 億 4,495 万 4 千円、災害等廃棄物処理事業費の消防費国庫補助金が 5,081 万 7 千円減少したものの、子どものための教育保育給付費等の民生費国庫負担金が 4 億 4,314 万 2 千円、ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金等の教育費国庫補助金が 2 億 3,240 万 5 千円、プレミアム付商品券事業費等の民生費国庫補助金が 1 億 7,532 万 8 千円増加したためである。

収入未済額 5 億 4,098 万 2 千円は、国庫補助金の施設整備費（小学校費及び中学校費）、道路橋りょう補修事業費等の翌年度繰越事業費充当財源を繰越したものである。

第 16 款 県支出金

(単位 千円、%)

区分 項	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	平成 30 年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	率
県負担金	4,055,387	3,963,608	3,670,250	293,358	3,187,704	482,546	15.1
県補助金	2,818,238	2,729,376	2,565,949	163,427	2,435,541	130,407	5.4
委託金	389,362	376,162	376,162	—	343,339	32,823	9.6
計	7,262,987	7,069,146	6,612,360	456,785	5,966,584	645,776	10.8

県支出金の収入済額は 66 億 1,236 万円で、前年度と比較すると 10.8%、6 億 4,577 万 6 千円増加している。

これは主に、大学立地事業費等の総務費県補助金が 3 億 2,620 万 3 千円減少したものの、農業用施設災害復旧事業費等の災害復旧費県負担金が 2 億 9,093 万円、子育て支援緊急対策事業費等の民生費県補助金が 2 億 257 万 8 千円、子どものための教育保育給付費等の民生費県負担金が 1 億 9,785 万 4 千円増加したためである。

収入未済額 4 億 5,678 万 5 千円は、県負担金の農業用施設災害復旧事業費、県補助金の老朽ため池整備事業費等の翌年度繰越事業費充当財源を繰越したものである。

第 17 款 財産収入

(単位 千円、%)

項 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	平成 30 年度 収 入 済 額	対前年度増減	
						収入済額	率
財産運用収入	108,949	108,171	105,323	2,848	106,162	△ 839	△ 0.8
財産売却収入	338,337	342,081	342,081	—	270,789	71,293	26.3
計	447,286	450,252	447,404	2,848	376,951	70,453	18.7

財産収入の収入済額は 4 億 4,740 万 4 千円で、前年度と比較すると 18.7%、7,045 万 3 千円増加している。

これは主に、市有地及び建物売却代金等の不動産売却収入が 7,780 万円増加したためである。

収入未済額は、貸地料 284 万 8 千円で、前年度と比較すると 19 万 8 千円減少しているが、収入未済額の縮減に向けた一層の努力を望むものである。

第 18 款 寄 附 金

(単位 千円、%)

項 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	平成 30 年度 収 入 済 額	対前年度増減	
					収入済額	率
寄 附 金	656,521	648,599	648,599	475,036	173,564	36.5

寄附金の収入済額は 6 億 4,859 万 9 千円で、前年度と比較すると 36.5%、1 億 7,356 万 4 千円増加している。

これは主に、ふるさと納税等の一般寄附金(目)が 1 億 5,867 万 8 千円増加したためである。

第 19 款 繰 入 金

(単位 千円、%)

項 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	平成 30 年度 収 入 済 額	対前年度増減	
					収入済額	率
基金繰入金	3,746,105	1,522,159	1,522,159	1,381,565	140,595	10.2
特別会計繰入金	227,990	227,989	227,989	63,751	164,238	257.6
計	3,974,095	1,750,148	1,750,148	1,445,315	304,833	21.1

繰入金の収入済額は 17 億 5,014 万 8 千円で、前年度と比較すると 21.1%、3 億 483 万 3 千円増加している。

これは主に、財政調整基金繰入金が 9 億 4,800 万円減少したものの、減債基金繰入金が 7 億円、土地開発基金繰入金が 3 億 4,889 万 1 千円、用地取得特別会計繰入金が 1 億 6,423 万 8

千円増加したためである。

第20款 繰越金

(単位 千円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	平成30年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	率
繰越金		2,869,425	4,409,644	4,409,644	4,758,106	△ 348,461	△ 7.3

繰越金の収入済額は44億964万4千円で、前年度と比較すると7.3%、3億4,846万1千円減少している。

収入済額のうちには、市単独農業用施設災害復旧事業等の平成30年度繰越事業費充当財源8億6,376万円が含まれている。

第21款 諸収入

(単位 千円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	平成30年度 収入済額	対前年度増減	
								収入済額	率
延滞金加算金 及び過料		24,030	30,976	30,917	—	59	33,416	△ 2,499	△ 7.5
預金利子		1,000	1,102	1,102	—	—	1,028	74	7.2
貸付金元利収入		1,339,683	1,380,332	1,334,507	1,622	44,203	723,899	610,608	84.3
受託事業収入		6,275	5,933	5,933	—	—	5,333	600	11.3
雑入		2,251,290	1,751,975	1,641,985	1,537	108,453	1,036,731	605,254	58.4
計		3,622,278	3,170,319	3,014,444	3,159	152,715	1,800,407	1,214,037	67.4

諸収入の収入済額は30億1,444万4千円で、前年度と比較すると67.4%、12億1,403万7千円増加している。

貸付金元利収入の主なものは、今治市土地開発公社貸付金回収6億6,377万1千円、中小企業資金預託金元金収入4億1,400万円、労働金庫預託金元金収入1億9,700万円である。

雑入の主なものは、今治市土地開発公社清算金2億8,355万円、プレミアム付商品券販売収入2億4,965万2千円、クリーンセンター余剰電力売電収入2億1,553万7千円、重度心身障害者(児)医療高額療養費等1億7,838万7千円である。

不納欠損額は、前年度に比べ171万5千円増加し、315万9千円である。その主なものは、地方改善住宅新築資金等貸付金元利収入155万2千円、生活保護費徴収金等122万1千円、老人福祉費第三者納付金26万6千円で、時効等によるものである。

収入未済額は、前年度に比べ2,437万7千円増加し、1億5,271万5千円である。その主なものは、生活保護費徴収金等8,567万6千円、地方改善住宅新築資金等貸付金元利収入4,273万4千円であり、早期回収に向け一層の努力を望むものである。

第 22 款 市 債

(単位 千円、%)

目	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	平成 30 年度 収 入 済 額	対前年度増減	
						収入済額	率
総 務 債		22,200	19,900	19,900	197,000	△ 177,100	△ 89.9
民 生 債		12,000	10,900	10,900	11,700	△ 800	△ 6.8
衛 生 債		740,000	538,300	538,300	229,200	309,100	134.9
農林水産業債		393,300	318,100	318,100	264,000	54,100	20.5
商 工 債		467,300	230,400	230,400	101,500	128,900	127.0
土 木 債		2,203,600	1,753,300	1,753,300	1,202,400	550,900	45.8
消 防 債		641,200	561,300	561,300	688,400	△ 127,100	△ 18.5
教 育 債		2,029,600	1,401,000	1,401,000	398,800	1,002,200	251.3
災 害 復 旧 債		536,900	223,700	223,700	714,300	△ 490,600	△ 68.7
臨時財政対策債		1,995,500	1,995,500	1,995,500	2,427,200	△ 431,700	△ 17.8
計		9,041,600	7,052,400	7,052,400	6,234,500	817,900	13.1

市債の収入済額は 70 億 5,240 万円で、前年度と比較すると 13.1%、8 億 1,790 万円増加している。

これは主に、市単独農業用施設災害復旧事業債等の災害復旧債が 4 億 9,060 万円減少したものの、小学校施設整備債等の教育債が 10 億 220 万円、治水施設整備事業債等の土木債が 5 億 5,090 万円増加したためである。

(3) 歳出について

ア 概 況

歳 出 決 算 状 況

(単位 千円、%、ポイント)

区 分 年 度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
令和元年度		85,167,830	76,716,852	3,246,747	5,204,231	90.1
平成30年度		83,017,101	72,925,911	4,493,017	5,598,174	87.8
対前年度 増 減	金 額	2,150,729	3,790,941	△ 1,246,270	△ 393,942	
	率	2.6	5.2	△ 27.7	△ 7.0	2.2

予算現額 851 億 6,783 万円に対し、支出済額は 767 億 1,685 万 2 千円、執行率 90.1% で、前年度と比較すると 5.2%、37 億 9,094 万 1 千円増加している。

翌年度繰越額は、32 億 4,674 万 7 千円で、事業別の内訳は次表のとおりである。

繰 越 明 許 費 の 状 況 (事業別)

(単位 千円)

事 業 名	事業費	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
戸籍住民基本台帳管理費	189,479	34,836	—	国庫支出金 34,836	—
老人福祉施設整備費	119,434	6,600	—	国庫支出金 6,600	—
障がい者施設管理費	82,363	3,867	繰入金 3,867	—	—
クリーンセンター管理運営費	851,687	7,000	—	—	7,000
衛生センター解体費	143,521	73,920	市債 20	市債 73,900	—
町谷地区農道等整備事業	29,400	12,397	—	—	12,397
団体営土地改良事業	111,704	45,288	—	分担金 4,529	40,760
蒼社川水利調整事業	73,233	21,804	—	諸収入 8,722	13,082
基盤整備促進事業	113,509	55,000	—	県支出金 31,634 市債 22,100 分担金 510	756
老朽ため池整備事業	181,588	101,771	市債 10	県支出金 85,922 市債 12,600 分担金 969	2,270
海岸保全施設整備事業	181,444	49,951	市債 20	国庫支出金 24,976 県支出金 7,494 市債 16,600	861
観光振興事業	194,529	42,000	—	国庫支出金 17,500	24,500

観 光 施 設 整 備 費	751,000	214,033	市 債 80	市 債 203,300	10,653
建 築 指 導 費	39,118	4,560	—	国庫支出金 2,280 県支出金 900	1,380
道 路 維 持 修 繕 費	191,144	15,421	—	—	15,421
市 単 独 道 路 改 良 事 業	289,737	121,481	—	—	121,481
市 単 独 道 路 舗 装 事 業	212,862	38,800	—	—	38,800
市 単 独 道 路 改 良 事 業 (今治・小松自動車道周辺整備費)	89,426	26,920	—	県 支 出 金 11,042	15,878
公 共 道 路 改 良 事 業	620,235	273,500	市 債 260	国庫支出金 52,408 市 債 182,400	38,432
道 路 橋 り ょ う 補 修 事 業	728,365	216,686	市 債 110	国庫支出金 108,550 市 債 75,500	32,526
県 単 が け 崩 れ 防 災 対 策 事 業	55,030	26,400	分 担 金 5,118	県 支 出 金 15,840	5,442
港 湾 管 理 費	192,771	1,000	—	—	1,000
港 湾 施 設 整 備 費	179,600	60,300	—	—	60,300
港 湾 改 修 事 業	307,955	61,033	市 債 62	国庫支出金 24,733 県支出金 8,846 市 債 15,800	11,592
海 岸 保 全 事 業	277,112	63,700	—	国庫支出金 26,378 県支出金 6,694 市 債 12,000	18,628
み な と 交 流 施 設 整 備 費	187,400	54,327	—	市 債 51,600	2,727
公 共 街 路 事 業	224,957	74,000	—	国庫支出金 35,312 市 債 32,600	6,088
常 備 消 防 施 設 整 備 費	116,003	54,317	—	市 債 53,500	817
施 設 管 理 費 (小 学 校 費)	450,197	191,000	—	国庫支出金 76,590	114,410
施 設 整 備 費 (小 学 校 費)	700,856	532,583	—	国庫支出金 133,360 市 債 360,600	38,623
施 設 管 理 費 (中 学 校 費)	245,056	87,500	—	国庫支出金 34,380	53,120
施 設 整 備 費 (中 学 校 費)	283,229	265,644	—	国庫支出金 64,074 市 債 181,900	19,670
体 育 施 設 管 理 運 営 費	416,525	29,909	—	市 債 2,300 諸 収 入 2,600	25,009
農 地 災 害 復 旧 事 業	32,500	13,420	—	県 支 出 金 9,950 分 担 金 697	2,773
農 業 用 施 設 災 害 復 旧 事 業	702,000	330,000	—	県 支 出 金 266,847 市 債 9,600	53,553
林 業 施 設 災 害 復 旧 事 業	25,000	17,540	市 債 60	県 支 出 金 15,943 市 債 1,200	337
道 路 災 害 復 旧 事 業	35,000	18,240	市 債 50	国庫支出金 9,975 市 債 4,400	3,815
計	9,744,256	3,246,747	9,656	2,442,991	794,100

(注) 本表は、繰越明許費繰越計算書の内容を記載した。

款 別 歳 出 決 算 状 況

(単位 千円、%)

区 分 款	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		対 前 年 度 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	率
議 会 費	442,290	0.6	447,354	0.6	△ 5,064	△ 1.1
総 務 費	7,967,486	10.4	8,989,581	12.3	△ 1,022,095	△ 11.4
民 生 費	26,568,832	34.6	24,914,044	34.2	1,654,788	6.6
衛 生 費	4,711,904	6.1	4,363,004	6.0	348,900	8.0
労 働 費	221,266	0.3	223,607	0.3	△ 2,341	△ 1.0
農 林 水 産 業 費	2,171,112	2.8	2,016,238	2.8	154,875	7.7
商 工 費	2,382,207	3.1	1,876,389	2.6	505,818	27.0
土 木 費	10,315,217	13.4	8,572,520	11.8	1,742,697	20.3
消 防 費	3,074,477	4.0	3,231,960	4.4	△ 157,483	△ 4.9
教 育 費	6,111,298	8.0	4,936,330	6.8	1,174,969	23.8
災 害 復 旧 費	1,175,661	1.5	1,939,617	2.7	△ 763,956	△ 39.4
公 債 費	11,326,753	14.8	11,351,516	15.6	△ 24,764	△ 0.2
諸 支 出 金	248,349	0.3	63,751	0.1	184,598	289.6
計	76,716,852	100	72,925,911	100	3,790,941	5.2

款別に前年度と比較すると、増加した主なものは、土木費が 17 億 4,269 万 7 千円、民生費が 16 億 5,478 万 8 千円、教育費が 11 億 7,496 万 9 千円、商工費が 5 億 581 万 8 千円で、減少した主なものは、総務費が 10 億 2,209 万 5 千円、災害復旧費が 7 億 6,395 万 6 千円、消防費が 1 億 5,748 万 3 千円である。

イ 款別決算状況

第1款 議会費

(単位 千円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	平成30年度 支出済額	対前年度増減	
						支出済額	率
議会費	456,105	442,290	13,815	97.0	447,354	△ 5,064	△ 1.1

予算現額4億5,610万5千円に対し、支出済額は4億4,229万円、執行率97.0%で、前年度と比較すると1.1%、506万4千円減少している。

支出済額の主なものは、人件費4億462万6千円（議員報酬1億9,049万5千円、給料・職員手当等1億3,014万4千円、共済費8,398万8千円）、旅費1,324万円である。

第2款 総務費

(単位 千円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	平成30年度 支出済額	対前年度増減	
							支出済額	率
総務管理費	6,862,305	6,599,400	—	262,905	96.2	7,811,216	△ 1,211,815	△ 15.5
徴税費	883,392	839,318	—	44,074	95.0	700,870	138,448	19.8
戸籍住民基本台帳費	345,983	304,731	34,836	6,416	88.1	285,968	18,763	6.6
選挙費	139,713	136,475	—	3,238	97.7	108,103	28,372	26.2
統計調査費	50,161	35,587	—	14,574	70.9	29,016	6,571	22.6
監査委員費	52,387	51,975	—	412	99.2	54,408	△ 2,434	△ 4.5
計	8,333,941	7,967,486	34,836	331,619	95.6	8,989,581	△ 1,022,095	△ 11.4

予算現額83億3,394万1千円に対し、支出済額は79億6,748万6千円、執行率95.6%で、前年度と比較すると11.4%、10億2,209万5千円減少している。

これは主に、財産管理費が2億6,637万7千円、賦課徴収費が1億4,698万円増加したものの、企画費が9億8,744万1千円、一般管理費が3億3,145万1千円、総務諸費が1億4,291万5千円減少したためである。

支出済額の主なものは、人件費29億8,277万1千円、大学立地事業費補助金20億7,291万3千円等の負担金補助及び交付金25億3,684万8千円、電子計算業務委託料（細節）2億7,531万9千円等の委託料6億5,153万5千円、財政調整基金積立金4億2,097万3千円等の積立金4億2,670万1千円、消耗品費1億6,517万2千円等の需用費3億9,385万7千円である。

翌年度繰越額は、戸籍住民基本台帳管理費の戸籍住民基本台帳費3,483万6千円である。

第3款 民 生 費

(単位 千円、%)

区 分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	平成 30 年度 支 出 済 額	対前年度増減	
							支出済額	率
社会福祉費	16,062,273	14,703,822	10,467	1,347,984	91.5	13,605,735	1,098,087	8.1
児童福祉費	9,389,992	8,881,548	—	508,444	94.6	8,326,766	554,783	6.7
生活保護費	3,101,186	2,983,461	—	117,725	96.2	2,946,598	36,863	1.3
災害救助費	5	—	—	5	—	34,945	△ 34,945	△ 100
計	28,553,456	26,568,832	10,467	1,974,158	93.0	24,914,044	1,654,788	6.6

予算現額285億5,345万6千円に対し、支出済額は265億6,883万2千円、執行率93.0%で、前年度と比較すると6.6%、16億5,478万8千円増加している。

これは主に、災害救助費が3,494万5千円、社会福祉施設費が2,482万1千円、児童福祉総務費が1,291万3千円減少したものの、社会福祉総務費が5億3,648万5千円、保育費が4億557万6千円、障害者（児）福祉費が3億6,596万6千円増加したためである。

支出済額の主なものは、扶助費115億6,694万1千円（社会福祉事業関係50億2,535万2千円、児童福祉事業関係37億5,493万9千円、生活保護事業関係27億8,665万円）、繰出金50億8,685万3千円（介護保険特別会計繰出金26億3,023万7千円、国民健康保険特別会計繰出金17億6,264万2千円、後期高齢者医療特別会計繰出金6億9,397万5千円）、後期高齢者医療療養給付費負担金21億4,628万8千円等の負担金補助及び交付金46億3,854万6千円、私立保育所運営委託料10億9,801万7千円等の委託料20億5,248万7千円、人件費18億7,445万円である。

翌年度繰越額は、老人福祉施設整備費等の社会福祉費1,046万7千円である。

第4款 衛 生 費

(単位 千円、%)

区 分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	平成 30 年度 支 出 済 額	対前年度増減	
							支出済額	率
保健衛生費	1,705,394	1,515,766	—	189,628	88.9	1,555,234	△ 39,468	△ 2.5
清 掃 費	3,093,642	2,631,425	80,920	381,297	85.1	2,206,861	424,564	19.2
上 水 道 費	661,839	564,713	—	97,126	85.3	600,909	△ 36,196	△ 6.0
計	5,460,875	4,711,904	80,920	668,051	86.3	4,363,004	348,900	8.0

予算現額54億6,087万5千円に対し、支出済額は47億1,190万4千円、執行率86.3%で、前年度と比較すると8.0%、3億4,890万円増加している。

これは主に、上水道施設費が3,619万6千円、清掃総務費が1,978万3千円、保健衛生総務費が1,918万9千円減少したものの、ごみ処理費が3億3,342万8千円、し尿処

理費が1億1,037万3千円増加したためである。

支出済額の主なものは、施設運転管理委託料4億168万2千円等の委託料20億2,778万7千円、人件費7億4,369万9千円、水道事業会計補助金2億4,403万5千円等の負担金補助及び交付金6億420万6千円、ごみ処理施設解体工事3億9,600万円等の工事請負費4億7,260万3千円である。

翌年度繰越額は、衛生センター解体費等の清掃費8,092万円である。

第5款 労働費

(単位 千円、%)

区 分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	平成30年度 支 出 済 額	対 前 年 度 増 減	
						支出済額	率
労働諸費	223,979	221,266	2,713	98.8	223,607	△ 2,341	△ 1.0

予算現額2億2,397万9千円に対し、支出済額は2億2,126万6千円、執行率98.8%で、前年度と比較すると1.0%、234万1千円減少している。

これは主に、労働諸費(目)が144万3千円減少したためである。

支出済額の主なものは、労働金庫預託金の貸付金1億9,700万円、人件費873万2千円である。

第6款 農林水産業費

(単位 千円、%)

区 分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	平成30年度 支 出 済 額	対 前 年 度 増 減	
							支出済額	率
農業費	1,926,337	1,587,022	236,260	103,055	82.4	1,550,749	36,274	2.3
林業費	130,661	109,150	—	21,511	83.5	95,479	13,672	14.3
水産業費	565,560	474,940	49,951	40,669	84.0	370,010	104,929	28.4
計	2,622,558	2,171,112	286,211	165,235	82.8	2,016,238	154,875	7.7

予算現額26億2,255万8千円に対し、支出済額は21億7,111万2千円、執行率82.8%で、前年度と比較すると7.7%、1億5,487万5千円増加している。

これは主に、漁港建設費が6,713万2千円、農地費が3,491万2千円、水産業振興費が3,396万5千円増加したためである。

支出済額の主なものは、工事請負費5億9,153万7千円（農業関係2億9,540万4千円、水産業関係2億8,029万3千円、林業関係1,584万円）、人件費5億6,135万1千円、負担金補助及び交付金5億808万2千円（農業関係4億4,784万1千円、水産業関係5,358万4千円、林業関係665万8千円）、委託料2億7,953万8千円（農業関係2億2,588万7千円、水産業関係3,542万6千円、林業関係1,822万5千円）である。

翌年度繰越額は、老朽ため池整備事業等の農業費2億3,626万円、海岸保全施設整備

事業の水産業費 4,995 万 1 千円である。

第 7 款 商 工 費

(単位 千円、%)

区 分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	平成30年度 支 出 済 額	対前年度増減	
							支出済額	率
商 工 費	2,835,599	2,382,207	256,033	197,359	84.0	1,876,389	505,818	27.0

予算現額 28 億 3,559 万 9 千円に対し、支出済額は 23 億 8,220 万 7 千円、執行率 84.0% で、前年度と比較すると 27.0%、5 億 581 万 8 千円増加している。

これは主に、イベント推進費が 2,534 万 7 千円減少したものの、観光費が 5 億 4,287 万 6 千円増加したためである。

支出済額の主なものは、今治工業用水組合補助金 7,174 万 1 千円、イベント実行委員会等負担金 3,673 万 7 千円等の負担金補助及び交付金 5 億 509 万 9 千円、貸付金 4 億 3,900 万円（中小企業資金預託金 4 億 1,400 万円、商工組合中央金庫預託金 2,500 万円）、人件費 3 億 8,019 万 1 千円、サイクリングターミナル及びレンタサイクル指定管理料 1 億 310 万 7 千円、野間馬ハイランド指定管理料 5,948 万 3 千円等の委託料 3 億 5,353 万 1 千円である。

翌年度繰越額は、観光施設整備費等の商工費 2 億 5,603 万 3 千円である。

第 8 款 土 木 費

(単位 千円、%)

区 分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	平成30年度 支 出 済 額	対前年度増減	
							支出済額	率
土木管理費	362,158	342,769	4,560	14,829	94.6	350,572	△ 7,803	△ 2.2
道 路 橋 り ょう 費	3,211,511	2,381,971	692,808	136,732	74.2	1,951,889	430,082	22.0
河 川 費	783,198	703,295	26,400	53,503	89.8	400,514	302,781	75.6
港 湾 費	1,585,041	1,250,776	186,033	148,232	78.9	964,673	286,103	29.7
都市計画費	5,169,943	4,681,903	128,327	359,713	90.6	3,850,930	830,973	21.6
住 宅 費	991,789	954,503	—	37,286	96.2	1,053,942	△ 99,439	△ 9.4
計	12,103,640	10,315,217	1,038,128	750,295	85.2	8,572,520	1,742,697	20.3

予算現額 121 億 364 万円に対し、支出済額は 103 億 1,521 万 7 千円、執行率 85.2% で、前年度と比較すると 20.3%、17 億 4,269 万 7 千円増加している。

これは主に、住宅建設費が 7,302 万 8 千円、港湾管理費が 3,709 万 3 千円減少したものの、新都市整備費が 6 億 5,286 万円、港湾建設費が 3 億 2,319 万 7 千円、河川総務費が 3 億 278 万 1 千円、道路改良事業費が 2 億 7,963 万 7 千円増加したためである。

支出済額の主なものは、工事請負費 34 億 6,015 万 8 千円（道路橋りょう事業 13 億 1,015

万 8 千円、港湾事業 7 億 8,406 万 2 千円、住宅事業 6 億 7,677 万 4 千円、河川事業 5 億 4,290 万 6 千円等)、公共下水道事業会計負担金 14 億 5,397 万 8 千円、日吉川側道線道路改良事業負担金 1 億 7,100 万円等の負担金補助及び交付金 19 億 4,213 万 5 千円、繰出金 16 億 6,745 万 5 千円 (用地取得特別会計繰出金 9 億 3,696 万 5 千円、小規模下水道特別会計繰出金 6 億 1,239 万 9 千円等)、人件費 11 億 1,481 万 2 千円、委託料 10 億 1,768 万 5 千円 (都市計画事業 4 億 6,785 万 9 千円、道路橋りょう事業 2 億 6,140 万 7 千円、港湾事業 1 億 4,504 万 1 千円、河川事業 7,197 万 9 千円等) である。

翌年度繰越額は、建築指導費の土木管理費 456 万円、公共道路改良事業等の道路橋りょう費 6 億 9,280 万 8 千円、県単がけ崩れ防災対策事業の河川費 2,640 万円、海岸保全事業等の港湾費 1 億 8,603 万 3 千円、公共街路事業等の都市計画費 1 億 2,832 万 7 千円である。

第 9 款 消 防 費

(単位 千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成30年度 支出済額	対前年度増減	
							支出済額	率
消 防 費	3,307,909	3,074,477	54,317	179,115	92.9	3,231,960	△ 157,483	△ 4.9

予算現額 33 億 790 万 9 千円に対し、支出済額は 30 億 7,447 万 7 千円、執行率 92.9% で、前年度と比較すると 4.9%、1 億 5,748 万 3 千円減少している。

これは主に、常備消防費が 2,803 万 3 千円増加したものの、消防施設整備費が 1 億 2,026 万 5 千円、水防費が 4,307 万 7 千円減少したためである。

支出済額の主なものは、人件費 17 億 3,303 万 4 千円、同報系防災行政無線設備設置工事 4 億 4,454 万 9 千円等の工事請負費 4 億 9,221 万 1 千円、消耗品費 1 億 6,400 万 4 千円等の需用費 2 億 9,616 万 8 千円、消防通信指令システム保守委託料 2,733 万 7 千円、災害廃棄物処理等委託料 2,410 万 9 千円、消防救急デジタル無線保守委託料 2,310 万 8 千円等の委託料 1 億 8,416 万 2 千円である。

翌年度繰越額は、常備消防施設整備費の消防費 5,431 万 7 千円である。

第10款 教育費

(単位 千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成30年度 支出済額	対前年度増減	
							支出済額	率
教育総務費	645,361	601,172	—	44,189	93.2	625,040	△ 23,868	△ 3.8
小学校費	2,711,094	1,847,670	723,583	139,841	68.2	927,504	920,167	99.2
中学校費	1,254,188	836,436	353,144	64,608	66.7	384,117	452,319	117.8
社会教育費	1,530,343	1,442,691	—	87,652	94.3	1,626,769	△ 184,079	△ 11.3
保健体育費	1,499,165	1,383,330	29,909	85,926	92.3	1,372,900	10,430	0.8
計	7,640,151	6,111,298	1,106,636	422,217	80.0	4,936,330	1,174,969	23.8

予算現額 76 億 4,015 万 1 千円に対し、支出済額は 61 億 1,129 万 8 千円、執行率 80.0% で、前年度と比較すると 23.8%、11 億 7,496 万 9 千円増加している。

これは主に、公民館費が 2 億 73 万 3 千円、教育諸費が 2,772 万 6 千円、体育施設費が 1,031 万 9 千円減少したものの、小学校管理費が 9 億 2,176 万 7 千円、中学校管理費が 4 億 5,393 万 5 千円、社会教育施設費が 2,085 万円増加したためである。

支出済額の主なものは、小・中学校の空調設備整備工事 14 億 6,880 万円等の工事請負費 16 億 9,990 万 7 千円、人件費 12 億 4,422 万 4 千円、図書館指定管理料 2 億 182 万 8 千円、体育施設指定管理料 1 億 8,847 万 7 千円等の委託料 10 億 1,952 万円、光熱水費 3 億 7,507 万 5 千円等の需用費 8 億 587 万 8 千円である。

翌年度繰越額は、施設整備費等の小学校費 7 億 2,358 万 3 千円及び中学校費 3 億 5,314 万 4 千円、体育施設管理運営費の保健体育費 2,990 万 9 千円である。

第11款 災害復旧費

(単位 千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成30年度 支出済額	対前年度増減	
							支出済額	率
農林水産施設 災害復旧費	1,507,533	820,608	360,960	325,965	54.4	1,137,194	△ 316,586	△ 27.8
土木施設 災害復旧費	300,774	252,116	18,240	30,418	83.8	696,870	△ 444,754	△ 63.8
厚生労働施設 災害復旧費	5,800	5,731	—	69	98.8	13,971	△ 8,240	△ 59.0
教育施設 災害復旧費	77,200	56,300	—	20,900	72.9	6,344	49,955	787.4
その他の 災害復旧費	75,848	40,906	—	34,942	53.9	85,238	△ 44,332	△ 52.0
計	1,967,155	1,175,661	379,200	412,294	59.8	1,939,617	△ 763,956	△ 39.4

予算現額 19 億 6,715 万 5 千円に対し、支出済額は 11 億 7,566 万 1 千円、執行率 59.8% で、前年度と比較すると 39.4%、7 億 6,395 万 6 千円減少している。

これは主に、土木施設災害復旧費が 3 億 8,144 万 3 千円、農業用施設災害復旧費が 2

億 2,169 万円、その他施設災害復旧費が 6,568 万 1 千円減少したためである。

支出済額の主なものは、工事請負費 9 億 2,219 万 3 千円（農林水産施設災害復旧事業 5 億 9,759 万 2 千円、土木施設災害復旧事業 2 億 3,642 万 4 千円等）、委託料 1 億 8,676 万 2 千円（農林水産施設災害復旧事業 1 億 6,760 万円、土木施設災害復旧事業 1,305 万 3 千円等）である。

翌年度繰越額は、農業用施設災害復旧事業等の農林水産施設災害復旧費 3 億 6,096 万円、道路災害復旧事業の土木施設災害復旧費 1,824 万円である。

第 12 款 公 債 費 （別表 7 参照）

（単位 千円、％）

区 分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	平成 30 年度 支 出 済 額	対前年度増減	
						支出済額	率
公 債 費	11,384,111	11,326,753	57,358	99.5	11,351,516	△ 24,764	△ 0.2

予算現額 113 億 8,411 万 1 千円に対し、支出済額は 113 億 2,675 万 3 千円、執行率 99.5％で、前年度と比較すると 0.2％、2,476 万 4 千円減少している。

これは、元金が 4,388 万 5 千円増加したものの、利子が 6,864 万 9 千円減少したためである。

支出済額の主なものは、長期債元金 110 億 1,897 万 9 千円、長期債利子 3 億 777 万 1 千円である。なお、当年度に繰上償還はなかった。

長期債元利償還金の歳出総額に占める割合は 14.8％（前年度 15.6％）で、年度末における未償還元金は、前年度と比較すると 4.9％、39 億 6,657 万 9 千円減少し、765 億 9,764 万 6 千円である。

第 13 款 予 備 費

当初予算額 3,000 万円で、他款への充用はなかった。

第 14 款 諸 支 出 金

（単位 千円、％）

区 分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	平成 30 年度 支 出 済 額	対前年度増減	
						支出済額	率
普通財産取得費	248,350	248,349	1	100.0	63,751	184,598	289.6

予算現額 2 億 4,835 万円に対し、支出済額は 2 億 4,834 万 9 千円、執行率 100.0％で、前年度と比較すると 289.6％、1 億 8,459 万 8 千円増加している。

これは、土地取得費が 1 億 8,459 万 8 千円増加したためである。

支出済額は、普通財産用地購入費（しまなみヒルズ 1 番 1 億 8,964 万 7 千円、葉山臨海造成地 5,870 万 1 千円）の公有財産購入費 2 億 4,834 万 9 千円である。

ウ 予算の流用

当年度の予算の流用額は、5,339 万円（前年度 5,206 万 2 千円）である。

なお、地方自治法第 220 条第 2 項の規定に抵触する流用は、認められなかった。

エ 節別経費の状況（別表 6 参照）

節別経費の状況は、次表のとおりである。

節 別 経 費 の 状 況

（単位 千円、％）

区 分	令和元年度		平成 30 年度		対 前 年 度 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	率
人 件 費	11,049,892	14.4	11,484,877	15.7	△ 434,984	△ 3.8
賃 金	1,639,611	2.1	1,625,203	2.2	14,408	0.9
委 託 料	7,778,174	10.1	8,405,708	11.5	△ 627,534	△ 7.5
工 事 請 負 費	7,856,766	10.2	5,444,584	7.5	2,412,182	44.3
公 有 財 産 購 入 費	808,566	1.1	203,572	0.3	604,994	297.2
負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	11,018,817	14.4	10,997,498	15.1	21,319	0.2
扶 助 費	11,663,073	15.2	11,156,230	15.3	506,843	4.5
貸 付 金	651,000	0.8	845,885	1.2	△ 194,885	△ 23.0
補 償 補 填 金 及 び 賠 償 金	209,966	0.3	207,355	0.3	2,611	1.3
償 還 金 利 子 料 及 び 割 引	11,496,750	15.0	11,545,502	15.8	△ 48,752	△ 0.4
積 立 金	659,494	0.9	338,434	0.5	321,059	94.9
繰 出 金	6,875,004	9.0	6,017,376	8.3	857,629	14.3
そ の 他	5,009,739	6.5	4,653,688	6.4	356,051	7.7
計	76,716,852	100	72,925,911	100	3,790,941	5.2

（注）1 人件費は、報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費である。

2 その他は、報償費、旅費、交際費、需用費、役務費、使用料及び賃借料、原材料費、備品購入費、投資及び出資金、公課費である。

(ア) 人 件 費

決算額は、110 億 4,989 万 2 千円で、人件費の状況は次表のとおりである。

人 件 費 の 状 況

(単位 千円、%)

区 分		人 件 費	報 酬	給 料	職員手当等	共 済 費	災害補償費
令和元年度		11,049,892	967,078	4,526,186	3,657,247	1,897,213	2,169
平成30年度		11,484,877	990,351	4,596,000	3,946,562	1,945,789	6,175
対前年度 増 減	金額	△ 434,984	△ 23,273	△ 69,814	△ 289,315	△ 48,576	△ 4,006
	率	△ 3.8	△ 2.3	△ 1.5	△ 7.3	△ 2.5	△ 64.9

(イ) 扶 助 費

決算額は、116 億 6,307 万 3 千円で、扶助費の状況は次表のとおりである。

扶 助 費 の 状 況

(単位 千円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	対前年度増減	
				金 額	率
民 生 費	社会福祉総務費	7	17	△ 10	△ 58.4
	障害者（児）福祉費	5,005,159	4,632,495	372,664	8.0
	老人福祉費	16,630	37,489	△ 20,860	△ 55.6
	社会福祉施設費	3,556	3,406	151	4.4
	児童福祉総務費	23,325	28,870	△ 5,545	△ 19.2
	児童育成費	3,731,614	3,608,853	122,761	3.4
	生活保護費	2,786,650	2,741,515	45,135	1.6
	災害救助費	—	5,000	△ 5,000	△ 100
	小 計	11,566,941	11,057,645	509,297	4.6
衛生費	保健衛生総務費	47	75	△ 28	△ 36.8
教 育 費	小学校教育振興費	51,741	54,085	△ 2,344	△ 4.3
	中学校教育振興費	44,343	44,425	△ 82	△ 0.2
	小 計	96,084	98,510	△ 2,426	△ 2.5
合 計		11,663,073	11,156,230	506,843	4.5

(ウ) 繰 出 金

決算額は、68 億 7,500 万 4 千円（特別会計分 68 億 7,293 万 6 千円、基金分 206 万 9 千円）である。

当年度は、特別会計 11 会計中 9 会計と 2 つの基金に対して繰出しが行われており、その状況は次表のとおりである。

特別会計に対する繰出金の状況

(単位 千円、%)

特 別 会 計 名 称	令 和 元 年 度	平成 30 年度	対 前 年 度 増 減	
			金 額	率
用 地 取 得	936,965	291,702	645,263	221.2
墓 園 事 業	14,344	29,465	△ 15,121	△ 51.3
船 舶 交 通	62,337	73,572	△ 11,235	△ 15.3
簡 易 水 道 事 業	58,337	61,207	△ 2,870	△ 4.7
港 湾 事 業	97,000	74,500	22,500	30.2
小 規 模 下 水 道	617,100	574,500	42,600	7.4
国 民 健 康 保 険	1,762,642	1,702,172	60,469	3.6
後 期 高 齢 者 医 療	693,975	711,458	△ 17,484	△ 2.5
介 護 保 険	2,630,237	2,495,670	134,567	5.4
計	6,872,936	6,014,246	858,689	14.3

定額運用基金に対する繰出金等の状況

(単位 千円)

区 分	繰 出 (積 立) 額		と り く ず し 額		奨 学 金 免 除 額		年 度 末 現 在 額	
	令和元年度	平成 30 年度	令和元年度	平成 30 年度	令和元年度	平成 30 年度	令和元年度	平成 30 年度
土 地 開 発 基 金	2,046	116	348,891	—			1,760,467	2,107,312
奨 学 金 貸 付 基 金	23	3,013	—	—	—	53	339,286	339,263

3 特 別 会 計

(1) 決算収支状況 (別表 1、2 参照)

歳 入 総 額	426 億 2,809 万 4 千円
歳 出 総 額	417 億 1,470 万 5 千円
歳入歳出差引残額	9 億 1,338 万 8 千円

なお、各特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

(2) 用地取得特別会計

歳 入 総 額	11 億 8,531 万 4 千円
歳 出 総 額	11 億 8,531 万 4 千円
歳入歳出差引残額	－ 円

予算現額 11 億 8,542 万 1 千円に対し、歳入調定額 11 億 8,531 万 4 千円、歳入決算額 11 億 8,531 万 4 千円 (収納率 100%)、歳出決算額 11 億 8,531 万 4 千円 (執行率 100.0%) である。

歳 入 決 算 状 況

(単位 千円、%)

区分 款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	平成 30 年度 収 入 済 額	対 前 年 度 増 減	
					収入済額	率
繰 入 金	937,071	936,965	936,965	291,702	645,263	221.2
財 産 収 入	248,350	248,349	248,349	63,751	184,598	289.6
計	1,185,421	1,185,314	1,185,314	355,453	829,861	233.5

歳入決算額を前年度と比較すると、233.5%、8 億 2,986 万 1 千円増加している。これは、繰入金が 6 億 4,526 万 3 千円、財産収入が 1 億 8,459 万 8 千円増加したためである。

決算額は、一般会計繰入金 9 億 3,696 万 5 千円、しまなみヒルズ市有地売払代金等の不動産売払収入 2 億 4,834 万 9 千円である。

歳 出 決 算 状 況

(単位 千円、%)

款 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	不用額	執行率	平成 30 年度 支 出 済 額	対 前 年 度 増 減	
						支出済額	率
公 債 費	293,660	293,554	106	100.0	291,702	1,852	0.6
諸 支 出 金	227,990	227,989	1	100.0	63,751	164,238	257.6
用地取得費	663,771	663,771	—	100	—	663,771	皆増
計	1,185,421	1,185,314	107	100.0	355,453	829,861	233.5

歳出決算額を前年度と比較すると、233.5%、8 億 2,986 万 1 千円増加している。これは、用地取得費が 6 億 6,377 万 1 千円、諸支出金が 1 億 6,423 万 8 千円、公債費が 185 万 2 千円増加したためである。

決算額は、公債費 2 億 9,355 万 4 千円（長期債元金 2 億 9,140 万 7 千円（うち繰上償還分 2,036 万円）、長期債利子 214 万 7 千円）、一般会計繰出金の諸支出金 2 億 2,798 万 9 千円、新都市事業用地購入費 6 億 6,377 万 1 千円である。

(3) 墓園事業特別会計

歳入総額	5,272 万円
歳出総額	4,887 万 3 千円
歳入歳出差引残額	384 万 7 千円

予算現額 5,290 万 8 千円に対し、歳入調定額 5,272 万円、歳入決算額 5,272 万円（収納率 100%）、歳出決算額 4,887 万 3 千円（執行率 92.4%）であり、歳入歳出差引残額 384 万 7 千円を翌年度へ繰越している。

歳入決算状況

（単位 千円、%）

款	区分	予算現額	調定額	収入済額	平成 30 年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	率
	使用料及び手数料	21,371	26,132	26,132	49,259	△ 23,127	△ 46.9
	財産収入	80	25	25	20	5	25.2
	繰入金	29,796	22,757	22,757	37,946	△ 15,190	△ 40.0
	繰越金	1,651	3,806	3,806	3,781	25	0.7
	諸収入	10	—	—	1	△ 1	△ 100
	計	52,908	52,720	52,720	91,007	△ 38,287	△ 42.1

歳入決算額を前年度と比較すると、42.1%、3,828 万 7 千円減少している。これは主に、使用料及び手数料が 2,312 万 7 千円、繰入金が 1,519 万円減少したためである。

決算額の主なものは、使用料及び手数料 2,613 万 2 千円、繰入金 2,275 万 7 千円（一般会計繰入金 1,434 万 4 千円、大谷墓園墓地管理基金繰入金 841 万 3 千円）、繰越金 380 万 6 千円である。

使用料及び手数料の主なものは、大谷墓園墓地使用料 2,210 万円、大谷墓園墓地管理手数料 402 万 8 千円である。

なお、大谷墓園墓地使用料は、4 平方メートル区画 22 件、6 平方メートル区画 1 件、12 平方メートル区画 1 件で 2,210 万円である。

歳 出 決 算 状 況

(単位 千円、%)

区分 款	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率	平成30年度 支 出 済 額	対 前 年 度 増 減	
						支出済額	率
墓 園 管 理 費	24,775	21,189	3,586	85.5	24,318	△ 3,130	△ 12.9
墓 園 建 設 費	300	47	253	15.7	19	28	145.5
公 債 費	27,733	27,637	96	99.7	62,863	△ 35,226	△ 56.0
予 備 費	100	—	100	—	—	—	—
計	52,908	48,873	4,035	92.4	87,201	△ 38,328	△ 44.0

歳出決算額を前年度と比較すると、44.0%、3,832万8千円減少している。これは主に、公債費が3,522万6千円、墓園管理費が313万円減少したためである。

決算額は、墓園管理費2,118万9千円、墓園建設費4万7千円、公債費2,763万7千円（長期債元金2,720万円、長期債利子43万7千円）である。

節別における主なものは、長期債元利償還金の償還金利子及び割引料2,763万7千円、樹木等管理委託料等の委託料1,248万8千円、大谷墓園墓地管理基金積立金の積立金405万7千円である。

(4) 船舶交通特別会計

歳入総額	2億4,069万1千円
歳出総額	2億4,069万1千円
歳入歳出差引残額	－円

予算現額 2 億 5,620 万 7 千円に対し、歳入調定額 2 億 4,069 万 1 千円、歳入決算額 2 億 4,069 万 1 千円（収納率 100%）、歳出決算額 2 億 4,069 万 1 千円（執行率 93.9%）である。

歳入決算状況

（単位 千円、%）

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	平成 30 年度 収入済額	対前年度増減	
					収入済額	率
使用料及び手数料	81,383	88,695	88,695	86,354	2,340	2.7
国庫支出金	44,746	44,747	44,747	51,104	△ 6,357	△ 12.4
県支出金	42,593	39,904	39,904	25,640	14,264	55.6
繰入金	83,035	62,337	62,337	73,572	△ 11,235	△ 15.3
繰越金	1	－	－	－	－	－
諸収入	4,449	5,009	5,009	6,443	△ 1,434	△ 22.3
計	256,207	240,691	240,691	243,113	△ 2,422	△ 1.0

歳入決算額を前年度と比較すると、1.0%、242 万 2 千円減少している。これは、県支出金が 1,426 万 4 千円、使用料及び手数料が 234 万円増加したものの、繰入金が 1,123 万 5 千円、国庫支出金が 635 万 7 千円、諸収入が 143 万 4 千円減少したためである。

決算額の主なものは、使用料及び手数料 8,869 万 5 千円、一般会計繰入金 6,233 万 7 千円、渡船運航費国庫補助金の国庫支出金 4,474 万 7 千円、渡船運航費県補助金の県支出金 3,990 万 4 千円である。

使用料及び手数料は、旅客運賃等の渡船使用料である。

なお、渡船目的外使用料を除く渡船使用料の内訳は、次表のとおりである。

渡 船 使 用 料 内 訳

(単位 枚、千円、%)

区 分		発 券 枚 数	収 入 済 額	平成 30 年度 収 入 済 額	対 前 年 度 増 減	
					収入済額	率
旅客運賃	片 道 券	22,388	14,526	14,317	209	1.5
	往 復 券	10,232	14,928	15,159	△ 231	△ 1.5
	回 数 券	1,075	8,095	8,579	△ 484	△ 5.6
	団 体 券	873	672	586	86	14.7
	定 期 券	84	6,070	6,510	△ 440	△ 6.8
	通 勤	82	5,973	6,413	△ 440	△ 6.9
	通 学	2	97	97	—	—
	小 計	34,652	44,291	45,151	△ 860	△ 1.9
荷物運賃	手荷物運賃	9,699	2,767	2,351	417	17.7
	貨物運賃	17,651	3,517	3,857	△ 340	△ 8.8
	そ の 他		110	109	1	0.6
	小 計	27,350	6,395	6,317	78	1.2
自動車 航送運賃	一 般	10,516	34,128	30,772	3,356	10.9
	回 数 券	113	3,666	3,900	△ 234	△ 6.0
	小 計	10,629	37,794	34,672	3,122	9.0
計		72,631	88,480	86,140	2,339	2.7

歳 出 決 算 状 況

(単位 千円、%)

区分 款	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	平成30年度 支出済額	対 前 年 度 増 減	
						支出済額	率
総 務 費	12,098	11,506	592	95.1	14,764	△ 3,258	△ 22.1
渡 船 運 航 費	243,604	229,184	14,420	94.1	223,712	5,472	2.4
公 債 費	5	—	5	—	4,637	△ 4,637	△ 100
予 備 費	500	—	500	—	—	—	—
計	256,207	240,691	15,516	93.9	243,113	△ 2,422	△ 1.0

歳出決算額を前年度と比較すると、1.0%、242 万 2 千円減少している。これは、渡船運航費が 547 万 2 千円増加したものの、公債費が 463 万 7 千円、総務費が 325 万 8 千円減少したためである。

決算額は、一般管理費の総務費 1,150 万 6 千円、渡船運航費 2 億 2,918 万 4 千円である。

節別における主なものは、燃料費等の需用費 9,112 万 9 千円、人件費 3,831 万円、とびしま船舶使用料等の使用料及び賃借料 3,773 万 6 千円、賃金 3,284 万 9 千円、切符販売委託料等の委託料 3,047 万 2 千円である。

(5) 簡易水道事業特別会計

歳 入 総 額	7,510 万 8 千円
歳 出 総 額	7,510 万 8 千円
歳入歳出差引残額	－ 円

予算現額 8,240 万円に対し、歳入調定額 7,513 万 1 千円、歳入決算額 7,510 万 8 千円（収納率 100.0%）、歳出決算額 7,510 万 8 千円（執行率 91.2%）である。

歳 入 決 算 状 況

(単位 千円、%)

区分 款	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未 済 額	平成 30 年度 収 入 済 額	対前年度増減	
						収入済額	率
分担金及び負担金	669	444	444	－	2,544	△ 2,100	△ 82.5
使用料及び手数料	7,415	6,972	6,949	23	6,925	24	0.4
国庫支出金	4,250	3,712	3,712	－	31,327	△ 27,615	△ 88.2
繰 入 金	63,965	58,337	58,337	－	61,207	△ 2,870	△ 4.7
繰 越 金	1	48	48	－	193	△ 145	△ 75.1
諸 収 入	1,900	1,918	1,918	－	926	992	107.1
市 債	4,200	3,700	3,700	－	47,500	△ 43,800	△ 92.2
計	82,400	75,131	75,108	23	150,622	△ 75,513	△ 50.1

歳入決算額を前年度と比較すると、50.1%、7,551 万 3 千円減少している。これは主に、市債が 4,380 万円、国庫支出金が 2,761 万 5 千円、繰入金が 287 万円、分担金及び負担金が 210 万円減少したためである。

決算額の主なものは、一般会計繰入金 5,833 万 7 千円、使用料及び手数料 694 万 9 千円、簡易水道建設費国庫補助金の国庫支出金 371 万 2 千円、関前地区簡易水道施設建設債の市債 370 万円である。

使用料及び手数料の主なものは、簡易水道使用料 694 万 3 千円である。

歳 出 決 算 状 況

(単位 千円、%)

款 \ 区分	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	平成 30 年度 支 出 済 額	対前年度増減	
						支出済額	率
総 務 費	35,089	29,823	5,266	85.0	33,855	△ 4,031	△ 11.9
建 設 費	8,500	7,425	1,075	87.4	78,952	△ 71,527	△ 90.6
公 債 費	38,311	37,860	451	98.8	37,767	93	0.2
予 備 費	500	—	500	—	—	—	—
計	82,400	75,108	7,292	91.2	150,574	△ 75,465	△ 50.1

歳出決算額を前年度と比較すると、50.1%、7,546 万 5 千円減少している。これは主に、建設費が 7,152 万 7 千円、総務費が 403 万 1 千円減少したためである。

決算額は、総務費 2,982 万 3 千円、簡易水道施設建設費の建設費 742 万 5 千円、公債費 3,786 万円（長期債元金 3,322 万 8 千円、長期債利子 463 万 2 千円）である。

節別における主なものは、長期債元利償還金等の償還金利子及び割引料 3,786 万 1 千円、設計等委託料等の委託料 1,039 万 2 千円、人件費 793 万 4 千円である。

(6) 港湾事業特別会計

歳入総額	2億9,950万9千円
歳出総額	2億8,217万7千円
歳入歳出差引残額	1,733万2千円
(うち翌年度繰越事業費充当財源)	1,700万円)

予算現額3億3,275万円に対し、歳入調定額2億9,950万9千円、歳入決算額2億9,950万9千円(収納率100%)、歳出決算額2億8,217万7千円(執行率84.8%)であり、歳入歳出差引残額1,733万2千円(翌年度繰越事業費充当財源1,700万円を含む。)を翌年度へ繰越している。

歳入決算状況

(単位 千円、%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	平成30年度 収入済額	対前年度増減	
					収入済額	率
使用料及び 手数料	154,282	142,673	142,673	152,630	△9,956	△6.5
財産収入	4,073	3,916	3,916	11,460	△7,543	△65.8
繰入金	112,500	97,000	97,000	97,900	△900	△0.9
繰越金	17,251	17,302	17,302	88	17,214	19,593.0
諸収入	3,644	7,418	7,418	1,478	5,940	401.8
市債	41,000	31,200	31,200	148,800	△117,600	△79.0
計	332,750	299,509	299,509	412,355	△112,846	△27.4

歳入決算額を前年度と比較すると、27.4%、1億1,284万6千円減少している。これは主に、繰越金が1,721万4千円、諸収入が594万円増加したものの、市債が1億1,760万円、使用料及び手数料が995万6千円、財産収入が754万3千円減少したためである。

決算額の主なものは、使用料及び手数料1億4,267万3千円、一般会計繰入金9,700万円、上屋倉庫管理債等の市債3,120万円である。

なお、使用料の内訳は、次表のとおりである。

使 用 料 内 訳

(単位 千円、%)

目	区分	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	平成 30 年度 収 入 済 額	対 前 年 度 増 減	
						収入済額	率
ふ 使 用 頭 料		75,269	75,269	100	73,010	2,259	3.1
港 使 務 用 所 料		194	194	100	340	△ 146	△ 42.9
上 使 屋 倉 庫 料		12,912	12,912	100	12,912	—	—
貯 使 木 用 場 料		1,839	1,839	100	1,670	168	10.1
荷 使 役 機 械 料		52,459	52,459	100	64,697	△ 12,238	△ 18.9
計		142,673	142,673	100	152,630	△ 9,956	△ 6.5

歳 出 決 算 状 況

(単位 千円、%)

款	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成 30 年度 支 出 済 額	対 前 年 度 増 減	
								支出済額	率
総 務 費		224,873	176,986	17,000	30,887	78.7	215,030	△ 38,044	△ 17.7
公 債 費		90,207	88,275	—	1,932	97.9	98,409	△ 10,134	△ 10.3
予 備 費		500	—	—	500	—	—	—	—
建 設 費		17,170	16,916	—	254	98.5	81,614	△ 64,698	△ 79.3
計		332,750	282,177	17,000	33,573	84.8	395,053	△ 112,876	△ 28.6

歳出決算額を前年度と比較すると、28.6%、1億1,287万6千円減少している。これは、建設費が6,469万8千円、総務費が3,804万4千円、公債費が1,013万4千円減少したためである。

決算額は、総務費1億7,698万6千円、公債費8,827万5千円（長期債元金8,339万8千円、長期債利子487万7千円）、荷役機械整備事業費の建設費1,691万6千円である。

総務費の主なものは、荷役機械管理費9,756万7千円、ふ頭管理費4,416万2千円、上屋倉庫管理費1,557万6千円である。

節別における主なものは、長期債元利償還金の償還金利子及び割引料8,827万5千円、荷役機械保守点検委託料等の委託料7,178万8千円、維持修繕料等の需用費6,501万9千円、荷役機械整備工事等の工事請負費2,943万4千円、人件費2,486万円である。

翌年度繰越額は、荷役機械管理費の総務費1,700万円である。

(7) 鉱泉供給事業特別会計

歳入総額	1,754万9千円
歳出総額	1,408万7千円
歳入歳出差引残額	346万3千円

予算現額 1,640 万円に対し、歳入調定額 1,772 万 7 千円、歳入決算額 1,754 万 9 千円（収納率 99.0%）、歳出決算額 1,408 万 7 千円（執行率 85.9%）であり、歳入歳出差引残額 346 万 3 千円を翌年度へ繰越している。

歳入決算状況

(単位 千円、%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	収入 未済額	平成30年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	率
使用料及び 手数料	13,800	12,832	12,654	178	13,784	△ 1,130	△ 8.2
財産収入	100	37	37	—	28	9	32.7
繰越金	2,500	4,858	4,858	—	6,109	△ 1,251	△ 20.5
諸収入	—	0	0	—	0	△ 0	△ 35.8
計	16,400	17,727	17,549	178	19,921	△ 2,372	△ 11.9

歳入決算額を前年度と比較すると、11.9%、237 万 2 千円減少している。これは主に、繰越金が 125 万 1 千円、使用料及び手数料が 113 万円減少したためである。

決算額の主なものは、鉱泉使用料の使用料及び手数料 1,265 万 4 千円、繰越金 485 万 8 千円である。

歳出決算状況

(単位 千円、%)

区分 款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	平成30年度 支出済額	対前年度増減	
						支出済額	率
鉱泉管理費	15,900	14,087	1,813	88.6	15,064	△ 977	△ 6.5
予備費	500	—	500	—	—	—	—
計	16,400	14,087	2,313	85.9	15,064	△ 977	△ 6.5

歳出決算額を前年度と比較すると、6.5%、97 万 7 千円減少している。

決算額は、鉱泉管理費 1,408 万 7 千円である。

鉱泉管理費の主なものは、人件費 826 万 6 千円、鉱泉供給事業基金積立金の積立金 479 万 5 千円である。

(8) 小規模下水道特別会計

歳 入 総 額 9 億 8,002 万 6 千円
 歳 出 総 額 9 億 7,405 万 6 千円
 歳入歳出差引残額 597 万円
 (うち翌年度繰越事業費充当財源 540 万 2 千円)

予算現額 11 億 7,815 万円に対し、歳入調定額 10 億 1,981 万 6 千円、歳入決算額 9 億 8,002 万 6 千円 (収納率 96.1%)、歳出決算額 9 億 7,405 万 6 千円 (執行率 82.7%) であり、歳入歳出差引残額 597 万円 (翌年度繰越事業費充当財源 540 万 2 千円を含む。) を翌年度へ繰越している。

歳 入 決 算 状 況

(単位 千円、%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未 済 額	平成 30 年度 収 入 済 額	対前年度増減	
							収入済額	率
分担金及び 負担金	5	165	—	60	105	—	—	—
使用料及び 手数料	223,014	229,531	225,804	104	3,623	226,957	△ 1,153	△ 0.5
県支出金	90,696	79,448	43,550	—	35,898	10,664	32,886	308.4
寄附金	1	3,180	3,180	—	—	3,010	170	5.6
繰入金	694,277	617,100	617,100	—	—	574,500	42,600	7.4
繰越金	3,455	3,492	3,492	—	—	794	2,698	339.8
諸収入	1,002	—	—	—	—	1,078	△ 1,078	△ 100
市債	165,700	86,900	86,900	—	—	140,600	△ 53,700	△ 38.2
計	1,178,150	1,019,816	980,026	164	39,626	957,603	22,423	2.3

歳入決算額を前年度と比較すると、2.3%、2,242 万 3 千円増加している。これは主に、市債が 5,370 万円減少したものの、一般会計繰入金が 4,260 万円、県支出金が 3,288 万 6 千円増加したためである。

決算額の主なものは、一般会計繰入金 6 億 1,710 万円、小規模下水道使用料 (目) 2 億 2,580 万 4 千円、農業集落排水施設資本費平準化債等の市債 8,690 万円である。

小規模下水道使用料収入状況

(単位 千円、%、ポイント)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
令和元年度	現 年 度 分	225,077	222,955	—	2,122	99.1
	滞 納 繰 越 分	4,441	2,836	104	1,500	63.9
	計	229,518	225,791	104	3,623	98.4
平成30年度	現 年 度 分	227,424	224,611	—	2,813	98.8
	滞 納 繰 越 分	5,143	2,333	1,183	1,628	45.4
	計	232,567	226,944	1,183	4,441	97.6
増減	現 年 度 分	△ 2,347	△ 1,656	—	△ 691	0.3
	滞 納 繰 越 分	△ 702	503	△ 1,079	△ 127	18.5
	計	△ 3,049	△ 1,153	△ 1,079	△ 818	0.8

小規模下水道使用料の収入状況は、調定額 2 億 2,951 万 8 千円に対し、収入済額 2 億 2,579 万 1 千円で、徴収率は 98.4%である。

不納欠損処分を行ったものは、18 件、10 万 4 千円で、生活困窮等によるものである。

収入未済額は 362 万 3 千円で、前年度に比べ 18.4%、81 万 8 千円減少しているが、収入未済額の縮減に向けた一層の努力を望むものである。

歳 出 決 算 状 況

(単位 千円、%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	平成30年度 支 出 済 額	対前年度増減	
							支出済額	率
総 務 費	450,066	382,682	—	67,384	85.0	414,265	△ 31,583	△ 7.6
建 設 費	220,350	87,669	96,000	36,681	39.8	26,833	60,836	226.7
公 債 費	497,734	495,389	—	2,345	99.5	512,695	△ 17,306	△ 3.4
予 備 費	1,000	—	—	1,000	—	—	—	—
災害復旧費	9,000	8,316	—	684	92.4	319	7,997	2,510.2
計	1,178,150	974,056	96,000	108,094	82.7	954,111	19,945	2.1

歳出決算額を前年度と比較すると、2.1%、1,994 万 5 千円増加している。これは、総務費が 3,158 万 3 千円、公債費が 1,730 万 6 千円減少したものの、建設費が 6,083 万 6 千円、災害復旧費が 799 万 7 千円増加したためである。

決算額の主なものは、公債費 4 億 9,538 万 9 千円（長期債元金 3 億 9,669 万 7 千円、長期債利子 9,868 万 7 千円等）、施設管理費等の総務費 3 億 8,268 万 2 千円、農業集落排水施設建設費の建設費 8,766 万 9 千円である。

節別における主なものは、長期債元利償還金等の償還金利息及び割引料4億9,544万円、委託料1億8,281万3千円、光熱水費等の需用費1億3,360万6千円である。

委託料の主なものは、処理施設の運転管理等委託料9,052万1千円、廃棄物等処理委託料4,666万4千円である。

(9) 駐車場特別会計

歳入総額	979 万 3 千円
歳出総額	979 万 2 千円
歳入歳出差引残額	1 千円

予算現額 1,110 万円に対し、歳入調定額 979 万 3 千円、歳入決算額 979 万 3 千円（収納率 100%）、歳出決算額 979 万 2 千円（執行率 88.2%）であり、歳入歳出差引残額 1 千円を翌年度へ繰越している。

歳入決算状況

（単位 千円、%）

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	平成 30 年度 収入済額	対前年度増減	
					収入済額	率
使用料及び手数料	8,790	8,569	8,569	9,023	△ 455	△ 5.0
財産収入	18	5	5	4	1	26.4
繰入金	2,232	430	430	—	430	皆増
繰越金	59	789	789	1,418	△ 629	△ 44.3
諸収入	1	—	—	44	△ 44	△ 100
計	11,100	9,793	9,793	10,489	△ 696	△ 6.6

歳入決算額を前年度と比較すると、6.6%、69 万 6 千円減少している。これは主に、繰入金（駐車場整備運営基金繰入金）が 43 万円皆増したものの、繰越金が 62 万 9 千円、駐車場使用料の使用料及び手数料が 45 万 5 千円減少したためである。

決算額の主なものは、駐車場使用料 856 万 9 千円である。駐車場使用料の内訳は、今治駅前広場駐車場 438 万 5 千円、風早駐車場 418 万 4 千円である。

なお、使用料の内訳及び利用状況は、次表のとおりである。

駐車場使用料内訳及び利用状況

(単位 千円、台)

年 度	駅前広場駐車場		風早駐車場				計	
	普通駐車		普通駐車		定期券駐車			
	使 用 料	利用台数	使 用 料	利用台数	使 用 料	利用台数	使 用 料	利用台数
令和元年度	4,385	13,370	641	1,986	3,543	8,919	8,569	24,275
平成30年度	4,492	13,691	679	1,858	3,853	10,320	9,023	25,869
増 減	△ 106	△ 321	△ 38	128	△ 310	△ 1,401	△ 455	△ 1,594

歳 出 決 算 状 況

(単位 千円、%)

区分 款	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	平成30年度 支出済額	対前年度増減	
						支出済額	率
駐 車 場 費	11,000	9,792	1,208	89.0	9,700	92	1.0
予 備 費	100	—	100	—	—	—	—
計	11,100	9,792	1,308	88.2	9,700	92	1.0

歳出決算額を前年度と比較すると、1.0%、9万2千円増加している。

決算額は、駐車場管理費等の駐車場費979万2千円である。

駐車場費の主なものは、駐車場指定管理料973万2千円である。

(10) 国民健康保険特別会計

歳入総額	189億4,517万7千円
歳出総額	187億3,673万7千円
歳入歳出差引残額	2億844万円

予算現額 190 億 523 万 9 千円に対し、歳入調定額 194 億 6,050 万 2 千円、歳入決算額 189 億 4,517 万 7 千円(収納率 97.4%)、歳出決算額 187 億 3,673 万 7 千円(執行率 98.6%)であり、歳入歳出差引残額 2 億 844 万円を翌年度へ繰越している。

歳入決算状況

(単位 千円、%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	平成 30 年度 収入済額	対前年度増減	
							収入済額	率
国民健康 保険税	3,121,772	3,756,173	3,248,778	66,228	441,167	3,073,600	175,178	5.7
使用料及び 手数料	1,801	2,520	2,520	—	—	2,366	154	6.5
県支出金	13,452,470	13,221,752	13,221,752	—	—	13,245,810	△ 24,058	△ 0.2
財産収入	412	118	118	—	—	12	107	912.8
繰入金	2,277,780	2,174,942	2,174,942	—	—	1,702,172	472,769	27.8
繰越金	45,439	180,303	180,303	—	—	959,721	△ 779,419	△ 81.2
諸収入	104,941	124,072	116,142	—	7,930	52,997	63,144	119.1
国庫支出金	624	623	623	—	—	399	224	56.1
計	19,005,239	19,460,502	18,945,177	66,228	449,097	19,037,078	△ 91,901	△ 0.5

歳入決算額を前年度と比較すると、0.5%、9,190 万 1 千円減少している。これは主に、繰入金が 4 億 7,276 万 9 千円、国民健康保険税が 1 億 7,517 万 8 千円、諸収入が 6,314 万 4 千円増加したものの、繰越金が 7 億 7,941 万 9 千円、県支出金が 2,405 万 8 千円減少したためである。

決算額の主なものは、県支出金 132 億 2,175 万 2 千円、国民健康保険税 32 億 4,877 万 8 千円、繰入金 21 億 7,494 万 2 千円（一般会計繰入金 17 億 6,264 万 2 千円、国民健康保険財政調整基金繰入金 4 億 1,230 万円）である。

県支出金は保険給付費等交付金で、その内訳は保険給付費等交付金 130 億 4,233 万 8 千円、保険者努力支援分 7,537 万 3 千円、特別調整交付金分 3,965 万 4 千円、特定健康診査等負担金 3,461 万 8 千円、県繰入金（2 号分）2,976 万 9 千円である。

なお、国民健康保険税の徴収状況は、次表のとおりである。

国民健康保険税徴収状況

(単位 千円、%、ポイント)

区 分		令和元年度	対前年度増減		平成30年度	対前年度増減		平成29年度
			金 額	率		金 額	率	
調 定 額	現年課税分	3,220,863	160,548	5.2	3,060,315	△ 360,437	△ 10.5	3,420,752
	滞納繰越分	535,310	△ 112,524	△ 17.4	647,834	△ 76,027	△ 10.5	723,861
	計	3,756,173	48,024	1.3	3,708,149	△ 436,464	△ 10.5	4,144,614
収 入 済 額	現年課税分	3,063,728	168,141	5.8	2,895,587	△ 330,349	△ 10.2	3,225,936
	滞納繰越分	185,050	7,037	4.0	178,013	39,192	28.2	138,821
	計	3,248,778	175,178	5.7	3,073,600	△ 291,157	△ 8.7	3,364,757
不 納 欠 損 額	現年課税分	—	△ 344	△ 100	344	△ 109	△ 24.1	453
	滞納繰越分	66,228	△ 23,695	△ 26.4	89,923	△ 20,767	△ 18.8	110,691
	計	66,228	△ 24,039	△ 26.6	90,267	△ 20,876	△ 18.8	111,143
収 入 未 済 額	現年課税分	157,135	△ 7,249	△ 4.4	164,384	△ 29,979	△ 15.4	194,364
	滞納繰越分	284,032	△ 95,866	△ 25.2	379,898	△ 94,452	△ 19.9	474,349
	計	441,167	△ 103,115	△ 18.9	544,282	△ 124,431	△ 18.6	668,713
徴 収 率	現年課税分	95.1		0.5	94.6		0.3	94.3
	滞納繰越分	34.6		7.1	27.5		8.3	19.2
	計	86.5		3.6	82.9		1.7	81.2

国民健康保険税収入済額 32 億 4,877 万 8 千円の内訳は、一般被保険者国民健康保険税 32 億 4,496 万 9 千円、退職被保険者等国民健康保険税 380 万 9 千円である。

徴収率は 86.5%（現年課税分 95.1%、滞納繰越分 34.6%）である。

不納欠損額は 6,622 万 8 千円で、前年度に比べ 26.6%、2,403 万 9 千円減少している。その内訳は、消滅時効によるもの 801 件、5,798 万円、執行停止によるもの 89 件、824 万 8 千円である。

収入未済額は 4 億 4,116 万 7 千円で、前年度に比べ 18.9%、1 億 311 万 5 千円減少しているが、収入未済額の縮減に向けた一層の徴収努力を望むものである。

歳 出 決 算 状 況

(単位 千円、%)

区分 款	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	平成 30 年度 支 出 済 額	対前年度増減	
						支 出 済 額	率
総 務 費	228,211	218,708	9,503	95.8	217,028	1,680	0.8
保 険 給 付 費	13,316,240	13,086,568	229,672	98.3	13,139,498	△ 52,930	△ 0.4
国民健康保険 事業費納付金	5,247,152	5,246,209	943	100.0	4,678,380	567,829	12.1
共同事業拠出金	30	3	27	8.4	2	0	24.2
保 健 事 業 費	139,294	118,096	21,198	84.8	121,310	△ 3,214	△ 2.6
基 金 積 立 金	412	118	294	28.7	360,012	△ 359,893	△ 100.0
公 債 費	871	4	867	0.5	113	△ 109	△ 96.3
諸 支 出 金	72,029	67,031	4,998	93.1	340,432	△ 273,401	△ 80.3
予 備 費	1,000	—	1,000	—	—	—	—
計	19,005,239	18,736,737	268,502	98.6	18,856,775	△ 120,038	△ 0.6

歳出決算額を前年度と比較すると、0.6%、1 億 2,003 万 8 千円減少している。これは主に、国民健康保険事業費納付金が 5 億 6,782 万 9 千円増加したものの、基金積立金が 3 億 5,989 万 3 千円、諸支出金が 2 億 7,340 万 1 千円、保険給付費が 5,293 万円減少したためである。

決算額の主なものは、保険給付費 130 億 8,656 万 8 千円、国民健康保険事業費納付金 52 億 4,620 万 9 千円である。

保険給付費の主なものは、療養給付費 112 億 2,203 万 3 千円（一般被保険者 112 億 705 万 1 千円、退職被保険者等 1,498 万 2 千円）、高額療養費 17 億 343 万 3 千円（同 17 億 38 万 7 千円、同 304 万 6 千円）、療養費 7,742 万 8 千円（同 7,726 万 2 千円、同 16 万 6 千円）、出産育児一時金 4,244 万 2 千円である。

国民健康保険事業費納付金の内訳は、医療給付費分 37 億 9,711 万 1 千円（同 37 億 9,559 万 5 千円、同 151 万 6 千円）、後期高齢者支援金等分 9 億 9,843 万 4 千円（同 9 億 9,790 万 5 千円、同 52 万 9 千円）、介護納付金分 4 億 5,066 万 5 千円である。

なお、医療費の状況は、次表のとおりである。

医 療 費 の 状 況

区 分		年間平均被保険者数	年 間 総 医 療 費	年間1人当たり医療費
令和元年度	一 般	38,526 人	15,274,127 千円	396,463 円
	退 職 者 等	61 人	21,783 千円	357,102 円
平成30年度	一 般	40,108 人	15,308,271 千円	381,676 円
	退 職 者 等	284 人	141,250 千円	497,357 円
増 減	一 般	△ 1,582 人	△ 34,144 千円	14,787 円
	退 職 者 等	△ 223 人	△ 119,466 千円	△ 140,255 円

被保険者数は、年間平均で一般3万8,526人、退職者等61人で、被保険者1人当たり医療費は、一般39万6,463円、退職者等35万7,102円である。

なお、国民健康保険加入の状況等は、次表のとおりである。

国民健康保険加入の状況等

(単位 世帯、人、円、%)

区 分		令和元年度	対 前 年 度 増 減 率	平成30年度	類 似 団 体 (平成30年度)
加入世帯	加入世帯数(年度末現在)	23,779	△ 2.6	24,426	21,735
	1世帯当たり保険税	(94,562) 135,450	(12.4) 8.1	(84,129) 125,289	160,205
被保険者	被保険者数(年度末現在)	37,498	△ 4.4	39,222	34,624
	1人当たり保険税	(59,966) 85,894	(14.5) 10.1	(52,392) 78,025	100,568
	1人当たり保険給付費	348,994	4.2	335,003	317,551

- (注) 1 保険税の額は、現年度課税分調定額である。
2 ()内は、医療分にかかる保険税の再掲である。
3 類似団体数値は、各団体の決算統計数値により算出した値である。

(11) 後期高齢者医療特別会計

歳入総額	23 億 4,535 万円
歳出総額	22 億 8,096 万 8 千円
歳入歳出差引残額	6,438 万 2 千円

予算現額 22 億 8,888 万円に対し、歳入調定額 23 億 5,208 万 9 千円、歳入決算額 23 億 4,535 万円（収納率 99.7%）、歳出決算額 22 億 8,096 万 8 千円（執行率 99.7%）であり、歳入歳出差引残額 6,438 万 2 千円を翌年度へ繰越している。

歳入決算状況

（単位 千円、%）

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	平成30年度 収入済額	対前年度増減	
							収入済額	率
後期高齢者 医療保険料	1,499,066	1,578,047	1,571,308	1,598	5,141	1,484,250	87,057	5.9
使用料及び 手数料	201	270	270	—	—	233	37	16.0
国庫支出金	—	—	—	—	—	1,654	△ 1,654	△ 100
繰入金	709,367	693,975	693,975	—	—	711,458	△ 17,484	△ 2.5
繰越金	50,000	55,058	55,058	—	—	65,672	△ 10,614	△ 16.2
諸収入	30,246	24,740	24,740	—	—	14,462	10,278	71.1
計	2,288,880	2,352,089	2,345,350	1,598	5,141	2,277,729	67,621	3.0

歳入決算額を前年度と比較すると、3.0%、6,762 万 1 千円増加している。これは主に、一般会計繰入金が 1,748 万 4 千円、繰越金が 1,061 万 4 千円、国庫支出金が 165 万 4 千円減少したものの、後期高齢者医療保険料が 8,705 万 7 千円、諸収入が 1,027 万 8 千円増加したためである。

決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料 15 億 7,130 万 8 千円（特別徴収保険料 9 億 8,193 万 7 千円、普通徴収保険料 5 億 8,937 万 1 千円）、一般会計繰入金 6 億 9,397 万 5 千円である。

なお、後期高齢者医療保険料の徴収状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料徴収状況

(単位 千円、%、ポイント)

区 分		令和元年度	対前年度増減		平成30年度	対前年度増減		平成29年度
			金 額	率		金 額	率	
調 定 額	現年課税分	1,569,969	86,680	5.8	1,483,289	4,240	0.3	1,479,049
	滞納繰越分	8,078	240	3.1	7,838	503	6.9	7,334
	計	1,578,047	86,920	5.8	1,491,127	4,743	0.3	1,486,383
収 入 済 額	現年課税分	1,566,963	87,580	5.9	1,479,383	6,414	0.4	1,472,969
	滞納繰越分	4,345	△ 522	△ 10.7	4,867	△ 451	△ 8.5	5,318
	計	1,571,308	87,057	5.9	1,484,250	5,963	0.4	1,478,287
不 納 欠 損 額	現年課税分	—	—	—	—	—	—	—
	滞納繰越分	1,598	1,331	499.1	267	△ 143	△ 34.9	410
	計	1,598	1,331	499.1	267	△ 143	△ 34.9	410
収 入 未 済 額	現年課税分	3,007	△ 899	△ 23.0	3,906	△ 2,174	△ 35.8	6,080
	滞納繰越分	2,135	△ 569	△ 21.0	2,704	1,098	68.3	1,606
	計	5,141	△ 1,468	△ 22.2	6,610	△ 1,077	△ 14.0	7,686
徴 収 率	現年課税分	99.8		0.1	99.7		0.1	99.6
	滞納繰越分	53.8		△ 8.3	62.1		△ 10.4	72.5
	計	99.6		0.0	99.5		0.1	99.5

後期高齢者医療保険料の徴収状況は、調定額 15 億 7,804 万 7 千円に対し、収入済額 15 億 7,130 万 8 千円である。

徴収率は 99.6%（現年課税分 99.8%、滞納繰越分 53.8%）である。

不納欠損額は 159 万 8 千円（41 件）で、本人死亡等によるものである。

収入未済額は 514 万 1 千円で、前年度と比べ 22.2%、146 万 8 千円減少しているが、収入未済額の縮減に向けた一層の努力を望むものである。

歳 出 決 算 状 況

(単位 千円、%)

款	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	平成 30 年度 支 出 済 額	対前年度増減	
							支出済額	率
総 務 費		59,995	54,882	5,113	91.5	49,574	5,309	10.7
広 域 連 合 納 付 金		2,224,585	2,224,585	—	100	2,172,653	51,932	2.4
公 債 費		100	—	100	—	1	△ 1	△ 100
諸 支 出 金		3,200	1,500	1,700	46.9	444	1,056	237.8
予 備 費		1,000	—	1,000	—	—	—	—
計		2,288,880	2,280,968	7,912	99.7	2,222,672	58,296	2.6

歳出決算額を前年度と比較すると、2.6%、5,829 万 6 千円増加している。これは主に、広域連合納付金が 5,193 万 2 千円、総務費が 530 万 9 千円増加したためである。

決算額の主なものは、広域連合納付金 22 億 2,458 万 5 千円である。

広域連合納付金の内訳は、保険料等負担金 21 億 7,814 万 3 千円、事務費負担金 4,644 万 2 千円である。

なお、後期高齢者の医療費の状況は、次表のとおりである。

後 期 高 齢 者 の 医 療 費 の 状 況

区 分	年間平均受給者数	年 間 総 医 療 費	年間 1 人当たり医療費
令 和 元 年 度	28,921 人	27,855,139 千円	963,162 円
平 成 30 年 度	28,500 人	27,495,948 千円	964,773 円
増 減	421 人	359,191 千円	△ 1,610 円

(注) 1 後期高齢者医療の被保険者の資格管理、医療給付等の事業主体は、愛媛県後期高齢者医療広域連合であり、受給者数と医療費は、愛媛県後期高齢者医療広域連合の資料に基づき算出している。

2 後期高齢者医療の受給対象者は、「75 歳以上の人」及び「65 歳以上で身体に一定程度の障がいのある人」である。

(12) 介護保険特別会計

歳入総額	184億7,685万7千円
歳出総額	178億6,690万4千円
歳入歳出差引残額	6億995万3千円

予算現額 184 億 5,678 万 4 千円に対し、歳入調定額 185 億 2,882 万 5 千円、歳入決算額 184 億 7,685 万 7 千円(収納率 99.7%)、歳出決算額 178 億 6,690 万 4 千円(執行率 96.8%)であり、歳入歳出差引残額 6 億 995 万 3 千円を翌年度へ繰越している。

歳入決算状況

(単位 千円、%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	平成30年度 収入済額	対前年度増減	
							収入済額	率
保険料	3,447,000	3,733,802	3,681,875	13,989	37,938	3,802,224	△120,349	△3.2
使用料及び 手数料	311	484	484	—	—	424	59	13.9
国庫支出金	4,516,635	4,394,241	4,394,241	—	—	4,518,661	△124,420	△2.8
支払基金 交付金	4,751,021	4,628,824	4,628,824	—	—	4,507,915	120,909	2.7
県支出金	2,599,715	2,525,169	2,525,169	—	—	2,463,674	61,494	2.5
財産収入	600	245	245	—	—	114	131	115.5
繰入金	2,894,288	2,630,237	2,630,237	—	—	2,495,670	134,567	5.4
繰越金	237,188	595,939	595,939	—	—	591,833	4,106	0.7
諸収入	10,026	19,884	19,843	—	41	19,898	△55	△0.3
計	18,456,784	18,528,825	18,476,857	13,989	37,979	18,400,414	76,443	0.4

歳入決算額を前年度と比較すると、0.4%、7,644 万 3 千円増加している。これは主に、国庫支出金が 1 億 2,442 万円、介護保険料が 1 億 2,034 万 9 千円減少したものの、一般会計繰入金が 1 億 3,456 万 7 千円、支払基金交付金が 1 億 2,090 万 9 千円、県支出金が 6,149 万 4 千円、繰越金が 410 万 6 千円増加したためである。

決算額の主なものは、介護給付費交付金等の支払基金交付金 46 億 2,882 万 4 千円、国庫支出金 43 億 9,424 万 1 千円、介護保険料 36 億 8,187 万 5 千円、一般会計繰入金 26 億 3,023 万 7 千円、県支出金 25 億 2,516 万 9 千円である。

国庫支出金の主なものは、介護給付費負担金 29 億 6,140 万 6 千円、調整交付金 11 億 7,545 万 8 千円、地域支援事業費交付金 2 億 2,618 万 1 千円である。

県支出金の内訳は、介護給付費負担金 23 億 9,758 万 9 千円、地域支援事業費交付金 1 億 2,758 万円である。

なお、介護保険料の徴収状況は、次表のとおりである。

介護保険料徴収状況

(単位 千円、%、ポイント)

区 分		令和元年度	対前年度増減		平成30年度	対前年度増減		平成29年度
			金 額	率		金 額	率	
調 定 額	現年度分	3,682,370	△ 129,189	△ 3.4	3,811,559	264,800	7.5	3,546,759
	滞納繰越分	51,432	△ 9,685	△ 15.8	61,117	△ 6,330	△ 9.4	67,447
	計	3,733,802	△ 138,874	△ 3.6	3,872,676	258,470	7.2	3,614,206
収 入 済 額	現年度分	3,664,957	△ 122,297	△ 3.2	3,787,254	270,372	7.7	3,516,882
	滞納繰越分	16,918	1,948	13.0	14,970	2,673	21.7	12,297
	計	3,681,875	△ 120,349	△ 3.2	3,802,224	273,045	7.7	3,529,179
不 納 欠 損 額	現年度分	—	△ 8	△ 100	8	△ 7	△ 46.8	15
	滞納繰越分	13,989	△ 6,675	△ 32.3	20,664	△ 4,836	△ 19.0	25,500
	計	13,989	△ 6,683	△ 32.3	20,672	△ 4,843	△ 19.0	25,515
収 入 未 済 額	現年度分	17,413	△ 6,883	△ 28.3	24,297	△ 5,565	△ 18.6	29,861
	滞納繰越分	20,525	△ 4,958	△ 19.5	25,483	△ 4,167	△ 14.1	29,651
	計	37,938	△ 11,842	△ 23.8	49,780	△ 9,732	△ 16.4	59,512
徴 収 率	現年度分	99.5		0.2	99.4		0.2	99.2
	滞納繰越分	32.9		8.4	24.5		6.3	18.2
	計	98.6		0.4	98.2		0.5	97.6

介護保険料の徴収状況は、調定額 37 億 3,380 万 2 千円に対し、収入済額 36 億 8,187 万 5 千円であり、徴収率は 98.6%で、前年度より 0.4 ポイント上昇している。

不納欠損額は 1,398 万 9 千円（413 件）で、生活困窮等によるものであり、前年度に比べ 32.3%、668 万 3 千円減少している。

収入未済額は 3,793 万 8 千円で、前年度と比べ 23.8%、1,184 万 2 千円減少しているが、収入未済額の縮減に向けた一層の努力を望むものである。

歳 出 決 算 状 況

(単位 千円、%)

区分 款	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	平成 30 年度 支 出 済 額	対前年度増減	
						支出済額	率
総 務 費	307,504	263,185	44,319	85.6	275,407	△ 12,222	△ 4.4
保険給付費	17,016,900	16,558,269	458,631	97.3	16,180,937	377,332	2.3
地 域 支 援 事 業 費	889,585	805,304	84,281	90.5	813,177	△ 7,872	△ 1.0
基金積立金	600	245	355	40.8	382,114	△ 381,869	△ 99.9
公 債 費	307	11	296	3.4	139	△ 129	△ 92.4
諸 支 出 金	240,888	239,889	999	99.6	152,701	87,188	57.1
予 備 費	1,000	—	1,000	—	—	—	—
計	18,456,784	17,866,904	589,880	96.8	17,804,475	62,429	0.4

歳出決算額を前年度と比較すると、0.4%、6,242 万 9 千円増加している。これは主に、基金積立金が 3 億 8,186 万 9 千円、総務費が 1,222 万 2 千円、地域支援事業費が 787 万 2 千円減少したものの、保険給付費が 3 億 7,733 万 2 千円、諸支出金が 8,718 万 8 千円増加したためである。

決算額の主なものは、保険給付費 165 億 5,826 万 9 千円、地域支援事業費 8 億 530 万 4 千円である。

保険給付費の主なものは、介護サービス等諸費 155 億 5,476 万円、特定入所者介護サービス等費 5 億 4,292 万 7 千円、高額介護サービス等費 4 億 4,102 万 8 千円であり、介護サービス等諸費の内訳は、居宅介護サービス費 65 億 4,375 万 6 千円、施設介護サービス費 56 億 4,090 万 3 千円、地域密着型介護サービス費 33 億 7,010 万 2 千円である。

地域支援事業費の主なものは、介護予防・生活支援サービス事業費 4 億 7,358 万 5 千円、包括的支援事業費 2 億 3,147 万 6 千円、一般介護予防事業費 5,518 万 7 千円、任意事業費 4,282 万 4 千円である。

なお、介護費用の状況等は、次表のとおりである。

介護認定者、介護サービス受給者数及び介護費用の状況

区 分		年 間 平 均 要介護等認定者数 (人)	年 間 平 均 受 給 者 数 (人)	年間総介護費用 (千円)	年間1人当たり 介 護 費 用 (円)
令和元年度	居 宅		6,515	7,242,134	1,111,609
	地域密着型		1,689	3,768,580	2,231,249
	施 設		1,745	6,296,392	3,608,248
	計	11,577	9,949	17,307,107	1,739,583
平成30年度	居 宅		6,333	7,166,974	1,131,687
	地域密着型		1,630	3,603,593	2,210,793
	施 設		1,738	6,151,630	3,539,488
	計	11,534	9,701	16,922,197	1,744,377
増 減	居 宅		182	75,160	△ 20,078
	地域密着型		59	164,987	20,456
	施 設		7	144,762	68,760
	計	43	248	384,909	△ 4,794

年間平均すると、要介護等認定者数は1万1,577人、介護サービス受給者数は9,949人となっている。また、受給者1人当たりの介護費用は、居宅介護サービス111万1,609円(対前年度比1.8%、2万78円減)、地域密着型介護サービス223万1,249円(同0.9%、2万456円増)、施設介護サービス360万8,248円(同1.9%、6万8,760円増)となっている。

なお、第1号被保険者(65歳以上の被保険者)の状況等は、次表のとおりである。

第1号被保険者の状況等

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度 増 減 率
第1号被保険者数(年度末現在)	54,974人	55,009人	△ 0.1%
第1号被保険者保険給付費	16,307,464千円	15,939,013千円	2.3%
第1号被保険者1人当たり 保 険 給 付 費	296,640円	289,753円	2.4%

4 財産に関する調書

市有財産の取得、処分等の異動状況について、財産台帳と証書類を照合調査したところ、当年度末現在高の計数は、いずれも正確であることが認められた。

財産の各項目の概要は、次のとおりである。

(1) 公 有 財 産

ア 土地及び建物

(ア) 土 地

(単位 m²)

区 分	前 現 年 度 末 在 高	当 年 度 中		当 現 年 度 末 在 高
		増 加	減 少	
行 政 財 産	29,551,553.73	35,284.22	97,358.07	29,489,479.88
普 通 財 産	9,906,926.17	102,543.95	23,754.48	9,985,715.64
計	39,458,479.90	137,828.17	121,112.55	39,475,195.52

当年度中に、行政財産は 62,073.85 m²減少し、普通財産は 78,789.47 m²増加し、全体としては 16,715.62 m²増加している。

増減は、同区分内で生じた分類替や所管替によるもの、記載漏れ等の見直しによるものを除くと、以下のとおりである。

行政財産についてみると、増加は、サイクリングターミナル整備事業用地 1,132.35 m²の今治市土地開発基金からの買戻しによるもの、下田水漁港施設等用地 266.58 m²の公有水面埋立てによるものである。減少の主なものは、今治新都市完成宅地 48,429.29 m²の貸付けに伴う普通財産への分類替によるもの、スポーツパーク 8,944.27 m²の用途廃止に伴う普通財産への所属替によるものである。

普通財産についてみると、増加の主なものは、今治新都市完成宅地 85,619.16 m²の貸付けに伴う行政財産からの分類替等によるもの、旧葉山埋立（工業団地）緑地 4,603.71 m²の用途廃止に伴う行政財産からの分類替によるものである。減少の主なものは、葉山臨海造成用地 5,699.43 m²、歌仙小学校運動場跡地 2,596.62 m²の売払いによるものである。

(イ) 建 物

(単位 m²)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	当 年 度 中		当 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	
行 政 財 産	816,120.16	8,807.64	8,302.98	816,624.82
普 通 財 産	122,430.42	920.77	966.00	122,385.19
計	938,550.58	9,728.41	9,268.98	939,010.01

当年度中に、行政財産は 504.66 m²増加し、普通財産は 45.23 m²減少し、全体としては 459.43 m²増加している。

行政財産についてみると、増減は、行政財産の区分内で生じた分類替や所管替によるもの、記載漏れ等の見直しによるものを除くと、以下のとおりである。増加の主なものは、四村団地 3,412.79 m²、金星川排水ポンプ場管理棟 148.52 m²の新築によるものである。減少の主なものは、波方衛生センター953.85 m²、天保山町1丁目市有地(天保山特設倉庫) 689.00 m²の解体によるものである。

普通財産についてみると、増加の主なものは、旧森林管理事務所 367.71 m²、旧亀岡地区住民センター325.84 m²の錯誤によるものである。減少は、旧伯方保育所 966.00 m²の錯誤によるものである。

イ 山 林

面積は、当年度中に増減はなく、当年度末現在高は 32,016,875.29 m²である。また、立木の推定蓄積量は、生育等により 7,867 m³増加し、当年度末現在高は 469,262 m³である。

ウ 動 産

浮栈橋は、当年度中に増減はなく、当年度末残高は 52 個である。船舶は、当年度中に増減はなく、当年度末残高は 1 隻である。

エ 物 権

地役権は、当年度中に増減はなく、当年度末現在高は 118.00 m²である。地上権は、当年度中に増減はなく、当年度末現在高は 834,094.03 m²である。

オ 有価証券

当年度中に増減はなく、当年度末現在高は株券等 1 億 7,562 万 7 千円である。

カ 出資による権利

出えん金は、今治市土地開発公社の解散による減少が1,000万円で、当年度末現在高は出資金等の6億5,995万4千円である。

(2) 物 品 (一品当たりの取得価格が50万円以上のもの)

当年度中の増加は3億2,509万8千円、減少は2億1,193万7千円で、差引1億1,316万1千円増加し、当年度末現在高は113億8,318万9千円である。

増加の主なものは、自動車20台(うち普通乗用自動車1台、普通乗合自動車1台、普通貨物自動車2台、小型貨物自動車1台、軽自動車2台、軽貨物自動車7台、特殊用途自動車1台、救急自動車1台、消防ポンプ自動車1台、消防自動車(積載車)3台)1億564万9千円、パソコンソフト1式5,251万3千円、サーバ(業務用)15台4,750万1千円である。

減少の主なものは、レイヤ3スイッチ4台8,947万円、サーバ(業務用)15台4,184万6千円、自動車10台(うち軽自動車1台、軽貨物自動車6台、特殊用途自動車3台)1,924万円である。

(3) 債 権

当年度中の増加は9億1,735万2千円、減少は15億5,735万1千円で、差引6億3,999万8千円減少し、当年度末現在高は11億686万7千円である。

なお、債権の内訳は、次表のとおりである。

債 権 内 訳

(単位 千円)

名 称	前 年 度 末 現 在 高	当 年 度 中		当 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	
地 域 総 合 整 備 資 金 貸 付 金	10,152	—	10,152	—
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金	1,149	—	765	384
農協結集型農業生産法人運営資金貸付金	14,755	15,000	14,755	15,000
今 治 市 土 地 開 発 公 社 貸 付 金	663,771	—	663,771	—
一般財団法人今治勤労福祉事業団運営資金貸付金	4,400	—	4,400	—
離 島 航 路 運 航 資 金 貸 付 金	70,000	—	—	70,000
地 方 航 路 船 舶 建 造 費 貸 付 金	119,130	—	—	119,130
市 民 税 個 人 課 税 分	863,508	902,352	863,508	902,352
計	1,746,865	917,352	1,557,351	1,106,867

(4) 基 金

基金の当年度中の増減及び年度末現在高は、次表のとおりである。

基 金 集 計 表

(単位 千円)

会 計	区 分	名 称	現 在 高			
			前年度末	当 年 度 中		当年度末
				増 加	減 少	
一般会計		財 政 調 整 基 金	13,317,772	420,973	—	13,738,745
		減 債 基 金	7,015,850	4,884	700,000	6,320,734
		文 化 施 設 基 金	472,554	10,136	7,091	475,599
		緑のまちづくり基金	79,501	389	431	79,460
		地 域 振 興 基 金	615,978	131	—	616,109
		過疎地域自立促進基金	1,398,830	352	—	1,399,181
		地 域 福 祉 基 金	2,009,742	157,901	61,157	2,106,486
		河野美術館運営基金	40,000	—	—	40,000
		文 化 振 興 基 金	10,000	—	—	10,000
		職員退職手当基金	102,848	25	—	102,873
		国 際 人 育 成 基 金	15,412	4	5,644	9,772
		郷土文化保存基金	53,140	13	—	53,153
		お供馬導入事業基金	4,649	1	—	4,650
		大三島美術館基金	12,044	3	—	12,047
		福祉人材育成基金	102,429	26	—	102,455
		教育施設整備基金	26,151	1,619	—	27,770
		ふるさと振興基金	947,577	—	—	947,577
		歌仙ダム農業用水施設整備基金	—	—	—	—
		森林環境整備基金	—	14,582	—	14,582
		ふるさと・水と土保全基金	90,320	—	—	90,320
		雑用水道事業基金	32,170	8	—	32,178
		観 光 振 興 基 金	142,211	48,109	18,947	171,373
		合 併 振 興 基 金	1,343,225	336	380,000	963,561

		市 民 活 動 推 進 基 金	902	0	—	902
一般会計	※	奨 学 金 貸 付 基 金	339,263	62,886	62,863	339,286
	※	土 地 開 発 基 金	2,107,312	426,914	773,759	1,760,467
		小 計	30,279,878	1,149,294	2,009,890	29,419,282
特別会計		港 湾 整 備 振 興 基 金	51,923	13	—	51,936
		駐 車 場 整 備 運 営 基 金	17,143	5	430	16,718
		大 谷 墓 園 墓 地 管 理 基 金	89,769	4,057	8,413	85,413
		簡 易 水 道 財 政 調 整 基 金	—	—	—	—
		国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	412,315	118	412,300	133
		介 護 給 付 費 準 備 基 金	982,384	245	—	982,629
		鉾 泉 供 給 事 業 基 金	151,753	4,795	—	156,548
		小 計	1,705,287	9,233	421,143	1,293,378
合 計			31,985,165	1,158,527	2,431,033	30,712,659

(注) 1 区分欄※印は、運用基金を示す。

2 当年度中の未積立金、未取崩金を含む。

3 令和元年9月に歌仙ダム農業用水施設整備基金は廃止され、森林環境整備基金が設置された。

5 む す び

2019年は、元号が「平成」から「令和」へと移り新たな時代の幕開けとなった。

国においては「経済財政運営と改革の基本方針 2019」（骨太の方針 2019）において、潜在成長率の引上げによる成長力の強化、成長と分配の好循環の拡大、誰もが活躍でき安心して暮らせる社会づくりを目標に掲げ、成長戦略実行計画をはじめとする成長力の強化、人づくり革命・働き方改革、地方創生の推進などの各種取組みを行ってきた。10 月には消費税率が 8%から 10%に引き上げられ、それに伴い幼児教育・保育の無償化などの子育て支援制度等が導入された。また、軽減税率の導入、決済のポイント還元やプレミアム付き商品券の発行などの経済対策が実施された。

本市においても、市民の安全・安心を守るため医師会や愛媛大学と連携した地域医療・救急医療体制の維持、第一次ナショナルサイクルルートに指定された「しまなみ海道サイクリングロード」の拠点施設の整備、市内外に向けたブランド戦略の展開を目指す「アイアイ今治キャンペーン」の取組みなど、将来を見据えた各種事業に取り組んだ。

このような状況の中で、一般会計において歳入は、地方交付税が減額され、また、前年度に比べ、法人市民税、国有資産等所在市交付金等が減収となった。一方、個人市民税、固定資産税、軽自動車税等は増加し、投資的経費の増加等により市債及び国庫支出金等の収入も増加した。

歳出は、大学立地事業費や、豪雨災害による災害関連経費が減少したものの、小・中学校の空調設備整備工事や、榎橋大規模修繕工事等の投資的経費が増加した。この結果、当年度の一般会計の歳入歳出決算は、歳入が前年度に比べ 4.5%、34 億 8,584 万円増加し、808 億 2,139 万 5 千円、歳出が前年度に比べ 5.2%、37 億 9,094 万 1 千円増加し、767 億 1,685 万 2 千円となり、形式収支で 41 億 454 万 3 千円、実質収支で 33 億 78 万 7 千円の黒字、実質単年度収支は 1 億 7,587 万 6 千円の黒字（前年度 15 億 4,239 万 5 千円の赤字）となっている。

特別会計では、歳入総額は前年度に比べ 1.6%、6 億 7,231 万円増加し、426 億 2,809 万 4 千円、歳出総額は前年度に比べ 1.5%、6 億 2,051 万 6 千円増加し、417 億 1,470 万 5 千円となり、形式収支で 9 億 1,338 万 8 千円、実質収支で 8 億 9,098 万 6 千円の黒字、実質単年度収支は 3 億 4,172 万 6 千円の赤字（前年度 4 億 6,068 万 5 千円の赤字）となっている。

また、市債の年度末現在高は、前年度に比べ 5.3%、46 億 7,670 万 9 千円減少

し、829 億 265 万 3 千円となっている。

財政状況について普通会計における主な財政指数でみると、経常収支比率は 94.7%（対前年度比 0.8 ポイント上昇）で、前年度に比べやや劣っているが、義務的経費比率は 50.2%（同 1.5 ポイント低下）公債費負担比率は 20.9%（同 0.1 ポイント低下）で、前年度に比べ改善されている。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条及び第 22 条の規定による健全化判断比率及び資金不足比率では、実質赤字比率、連結実質赤字比率、資金不足比率はいずれも赤字額、資金不足額は発生しておらず、将来負担比率も将来負担額に対して充当可能財源等が上回っていることから比率は算定されず（前年度 1.6%）、また、実質公債費比率は 12.2%（対前年度比 0.2 ポイント低下）で、いずれも早期健全化基準内で、前年度に比べ改善されている。

しかしながら、日本の出生数は減少傾向が続き、2019 年の出生数が 90 万人を初めて割り込み約 86 万 5 千人となった。本市も令和元年（2019 年）には出生数が 1,000 人を割り込んでおり、「今治市人口ビジョン」においては、総人口が令和 22 年（2040 年）に 112,902 人となり、平成 27 年（2015 年）から約 29% 減少すると推計されている。

また、近年は西日本豪雨災害のような大規模自然災害が毎年のように各地で起こり甚大な人的・物的被害が発生している。

加えて、新型コロナウイルス感染症のパンデミックによる日本そして世界的な社会経済の混乱、市民生活や地域経済への影響は、今後の行財政運営に大きな懸念材料として捉えておかなければならない。

人口減少時代、多発する大規模な自然災害、コロナ禍などの未曾有の事態に、的確な対策が求められるとともに地方創生への力強い不断の取組みが急務となっている。この困難を乗り越えて、市民の安全・安心な暮らしを守り、将来にわたって、誰もが生き生きと暮らし、今治に「ずっと住み続けたい」、「戻ってきたい」と思えるまちの実現に向け、職員一人ひとりが健康に留意しながら職務に励むことを望むものである。

令和元年度

今治市基金運用状況審査意見書

令和元年度 基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

令和元年度 今治市土地開発基金
〃 〃 奨学金貸付基金

第 2 審査の期間

令和 2 年 8 月 3 日から 8 月 27 日まで

第 3 審査の結果

基金の運用状況を示す調書について、関係書類と照合した結果、計数は正確であり、基金設置の目的にしたがって運用されていることが認められた。

第 4 審査の概要

1 土地開発基金

基金の額は、前年度末現在高 21 億 731 万 2 千円、当年度末現在高 17 億 6,046 万 7 千円、差引 3 億 4,684 万 5 千円減少している。その内訳は次表のとおりである。

区 分	単 位	前 年 度 末 現 在 高	当 年 度 中			当 年 度 末 現 在 高
			増 加	減 少	差 引	
土 地	m ²	234,378.12	485.26	2,924.56	△ 2,439.30	231,938.82
	千 円	1,611,467	13,788	411,080	△ 397,291	1,214,175
現 金	千 円	495,845	415,171	364,725	50,447	546,292
計	千 円	2,107,312	428,960	775,804	△ 346,845	1,760,467

当年度における土地の増加は、市道別名矢田線道路改良工事用地の取得 485.26 m²、減少は、今治駅東地区市街地再開発事業用地の処分 1,132.35 m²及び市道別名矢田線道路改良工事用地の処分 1,792.21 m²である。

また、現金の増加は、土地処分代金 4 億 1,293 万 9 千円、一般会計からの繰入金 204 万 6 千円、預金利子 18 万 7 千円で、減少は、土地取得代金 1,378 万 8 千円、一般会計への繰出金 3 億 5,093 万 6 千円である。

2 奨学金貸付基金

基金の額は、前年度末現在高 3 億 3,926 万 3 千円、当年度末現在高 3 億 3,928 万 6 千円、差引 2 万 3 千円増加している。その内訳は次表のとおりである。

区 分	単 位	前 年 度 末 現 在 高	当 年 度 中			当 年 度 末 現 在 高
			増 加	減 少	差 引	
貸 付 金	千 円	244,932	25,686	37,177	△ 11,491	233,441
現 金	千 円	94,331	37,223	25,709	11,514	105,845
計	千 円	339,263	62,909	62,886	23	339,286

当年度における貸付金の増加は、2,568 万 6 千円で、減少は貸付金償還額 3,717 万 7 千円である。

また、現金の増加は、償還金 3,717 万 7 千円、一般会計からの繰入金 2 万 3 千円、預金利子 2 万 3 千円で、減少は、貸付金 2,568 万 6 千円、一般会計への繰出金 2 万 3 千円である。

当年度末までに返還期限が到来した貸付金の収入未済は、43 件、700 万 1 千円で、前年度と比較すると 10 万 9 千円減少（件数は同数）しているが、早期回収に向けた一層の努力を望むものである。

決算審査意見書別表

1	各会計別歳入歳出総括表	72
2	各会計別実質収支に関する調書	74
3	自主財源・依存財源調（一般会計）	76
4	特定財源・一般財源調（一般会計）	77
5	市税収入状況表	78
6	－(1) 一般会計歳出節別年度比較表	80
	－(2) 一般会計歳出節別集計表	82
7	各会計別市債現在高表	84
8	類似団体関係資料	
	－(1) 普通会計決算状況表	85
	－(2) 市税主要税目等徴収率状況表	86
	－(3) 普通会計性質別歳出決算構成比状況表	87
	－(4) 住民一人当たりの普通会計決算状況類似団体比較表（歳入）	88
	－(5) 住民一人当たりの普通会計決算状況類似団体比較表（歳出）	89

各会計別歳入歳出総括表

別 表 1

区 分 会 計		歳 入				純収入済額 (A-(B+C+D)) = (E)
		歳 入 総 額 (A)	前年度からの 繰 越 額 (B)	他会計からの 繰 入 額 (C)	基 金 からの 繰 入 額 (D)	
一 般 会 計		80,821,394,830	4,409,644,419	227,988,545	1,522,159,382	74,661,602,484
特 別 会 計		42,628,093,602	861,594,111	6,872,935,611	421,142,551	34,472,421,329
内 訳	用 地 取 得	1,185,313,612	—	936,965,067	—	248,348,545
	墓 園 事 業	52,719,872	3,806,233	14,344,000	8,412,551	26,157,088
	船 舶 交 通	240,690,504	—	62,336,692	—	178,353,812
	簡易水道事業	75,108,327	48,050	58,336,702	—	16,723,575
	港 湾 事 業	299,509,393	17,302,100	97,000,000	—	185,207,293
	鉾泉供給事業	17,549,245	4,857,622	—	—	12,691,623
	小規模下水道	980,026,416	3,491,992	617,100,000	—	359,434,424
	駐 車 場	9,792,610	789,011	—	430,000	8,573,599
	国民健康保険	18,945,176,803	180,302,589	1,762,641,685	412,300,000	16,589,932,529
	後期高齢者医療	2,345,350,137	55,057,551	693,974,513	—	1,596,318,073
	介 護 保 険	18,476,856,683	595,938,963	2,630,236,952	—	15,250,680,768
計		123,449,488,432	5,271,238,530	7,100,924,156	1,943,301,933	109,134,023,813
平成 30 年度		119,291,339,084	6,387,714,293	6,077,997,025	1,413,445,947	105,412,181,819
対前年度増減額		4,158,149,348	△ 1,116,475,763	1,022,927,131	529,855,986	3,721,841,994

(単位 円)

歳 出				差引総計額	差引純計額
歳 出 総 額	他会計等への 繰 出 額	基 金 へ の 積 立 額	純支出済額 (F-(G+H))=		
(F)	(G)	(H)	(I)	(A-F)	(E-I)
76,716,851,686	6,875,004,368	659,493,893	69,182,353,425	4,104,543,144	5,479,249,059
41,714,705,355	227,988,545	9,233,492	41,477,483,318	913,388,247	△ 7,005,061,989
1,185,313,612	227,988,545	—	957,325,067	—	△ 708,976,522
48,872,512	—	4,057,088	44,815,424	3,847,360	△ 18,658,336
240,690,504	—	—	240,690,504	—	△ 62,336,692
75,108,327	—	—	75,108,327	—	△ 58,384,752
282,177,136	—	13,215	282,163,921	17,332,257	△ 96,956,628
14,086,595	—	4,795,000	9,291,595	3,462,650	3,400,028
974,056,119	—	—	974,056,119	5,970,297	△ 614,621,695
9,791,771	—	4,799	9,786,972	839	△ 1,213,373
18,736,737,147	—	118,333	18,736,618,814	208,439,656	△ 2,146,686,285
2,280,967,713	—	—	2,280,967,713	64,382,424	△ 684,649,640
17,866,903,919	—	245,057	17,866,658,862	609,952,764	△ 2,615,978,094
118,431,557,041	7,102,992,913	668,727,385	110,659,836,743	5,017,931,391	△ 1,525,812,930
114,020,100,554	6,081,126,325	1,091,418,210	106,847,556,019	5,271,238,530	△ 1,435,374,200
4,411,456,487	1,021,866,588	△ 422,690,825	3,812,280,724	△ 253,307,139	△ 90,438,730

各会計別実質収支に関する調書

別 表 2

区 分 会 計		歳 入 総 額 (A)	歳 出 総 額 (B)	歳 入 歳 出 差 引 残 額 (A-B) = (C)	翌年度への 繰 越 財 源 (D)	実質収支額 (C-D) = (E)	前 年 度 実質収支額 (F)
一 般 会 計		80,821,394,830	76,716,851,686	4,104,543,144	803,755,681	3,300,787,463	3,545,884,248
特 別 会 計		42,628,093,602	41,714,705,355	913,388,247	22,402,000	890,986,247	840,890,111
内 訳	用 地 取 得	1,185,313,612	1,185,313,612	—	—	—	—
	墓 園 事 業	52,719,872	48,872,512	3,847,360	—	3,847,360	3,806,233
	船 舶 交 通	240,690,504	240,690,504	—	—	—	—
	簡易水道事業	75,108,327	75,108,327	—	—	—	48,050
	港 湾 事 業	299,509,393	282,177,136	17,332,257	17,000,000	332,257	52,100
	鉱泉供給事業	17,549,245	14,086,595	3,462,650	—	3,462,650	4,857,622
	小規模下水道	980,026,416	974,056,119	5,970,297	5,402,000	568,297	37,992
	駐 車 場	9,792,610	9,791,771	839	—	839	789,011
	国民健康保険	18,945,176,803	18,736,737,147	208,439,656	—	208,439,656	180,302,589
	後期高齢者医療	2,345,350,137	2,280,967,713	64,382,424	—	64,382,424	55,057,551
	介 護 保 険	18,476,856,683	17,866,903,919	609,952,764	—	609,952,764	595,938,963
	介護予防支援事業	—	—	—	—	—	—
計		123,449,488,432	118,431,557,041	5,017,931,391	826,157,681	4,191,773,710	4,386,774,359

(注) 地方債繰上償還金は、借換債相当分を除いている。

(単位 円)

単年度収支額 (E-F)=(G)	財政調整基金 積立金 (H)	地方債 繰上償還金 (I)	財政調整基金 とりくずし額 (J)	実質単年度 収支額 (G+H+I-J)	平成30年度 実質単年度 収支額	平成29年度 実質単年度 収支額
△ 245,096,785	420,972,978	—	—	175,876,193	△ 1,542,394,900	421,805,144
50,096,136	118,333	20,360,000	412,300,000	△ 341,725,531	△ 460,684,629	397,630,757
—	—	20,360,000	—	20,360,000	—	—
41,127	—	—	—	41,127	25,287	7,676
—	—	—	—	—	—	—
△ 48,050	—	—	—	△ 48,050	28,188	△ 8,538
280,157	—	—	—	280,157	△ 35,759	21,021
△ 1,394,972	—	—	—	△ 1,394,972	△ 1,251,043	1,706,391
530,305	—	—	—	530,305	△ 755,943	160,670
△ 788,172	—	—	—	△ 788,172	△ 628,588	△ 571,062
28,137,067	118,333	—	412,300,000	△ 384,044,600	△ 419,407,208	256,063,773
9,324,873	—	—	—	9,324,873	△ 10,614,206	13,785,596
14,013,801	—	—	—	14,013,801	4,105,636	125,292,544
—	—	—	—	—	△ 32,150,993	1,172,686
△ 195,000,649	421,091,311	20,360,000	412,300,000	△ 165,849,338	△ 2,003,079,529	819,435,901

自主財源・依存財源調（一般会計）

別 表 3

（単位 千円、％）

内 訳		令和元年度		平成 30 年度		対前年度増減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	率
自主財源	市 税	22,086,008	27.3	22,024,874	28.5	61,135	0.3
	分担金及び負担金	464,934	0.6	616,093	0.8	△ 151,159	△ 24.5
	使用料及び手数料	1,548,872	1.9	1,516,345	2.0	32,527	2.1
	財 産 収 入	447,404	0.6	376,951	0.5	70,453	18.7
	寄 附 金	648,599	0.8	475,036	0.6	173,564	36.5
	繰 入 金	1,750,148	2.2	1,445,315	1.9	304,833	21.1
	繰 越 金	4,409,644	5.5	4,758,106	6.2	△ 348,461	△ 7.3
	諸 収 入	3,014,444	3.7	1,800,407	2.3	1,214,037	67.4
	小 計	34,370,054	42.5	33,013,126	42.7	1,356,928	4.1
依存財源	地 方 譲 与 税	575,298	0.7	563,942	0.7	11,356	2.0
	利 子 割 交 付 金	26,467	0.0	42,450	0.1	△ 15,983	△ 37.7
	配 当 割 交 付 金	81,674	0.1	69,799	0.1	11,875	17.0
	株式等譲渡所得割交付金	48,000	0.1	58,923	0.1	△ 10,923	△ 18.5
	地方消費税交付金	2,790,553	3.5	2,975,421	3.8	△ 184,868	△ 6.2
	ゴルフ場利用税交付金	20,389	0.0	20,131	0.0	259	1.3
	自動車取得税交付金	74,950	0.1	145,997	0.2	△ 71,047	△ 48.7
	環境性能割交付金	23,009	0.0	—	—	23,009	皆増
	地方特例交付金	307,901	0.4	98,265	0.1	209,636	213.3
	地 方 交 付 税	19,274,517	23.8	19,496,277	25.2	△ 221,760	△ 1.1
	交通安全対策特別交付金	16,447	0.0	17,506	0.0	△ 1,059	△ 6.0
	国 庫 支 出 金	9,547,375	11.8	8,632,634	11.2	914,740	10.6
	県 支 出 金	6,612,360	8.2	5,966,584	7.7	645,776	10.8
	市 債	7,052,400	8.7	6,234,500	8.1	817,900	13.1
	小 計	46,451,341	57.5	44,322,430	57.3	2,128,911	4.8
合 計		80,821,395	100	77,335,555	100	3,485,840	4.5

特定財源・一般財源調（一般会計）

別表 4

（単位 千円、％）

内 訳		令和元年度		平成 30 年度		対前年度増減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	率
特定財源	分担金及び負担金	459,405	0.6	594,571	0.8	△ 135,166	△ 22.7
	使用料及び手数料	1,421,229	1.8	1,401,341	1.8	19,887	1.4
	国庫支出金	9,516,665	11.8	8,631,971	11.2	884,693	10.2
	県支出金	6,449,335	8.0	5,839,112	7.6	610,223	10.5
	財産収入	14,861	0.0	11,983	0.0	2,878	24.0
	寄附金	20,219	0.0	4,333	0.0	15,886	366.6
	繰入金	697,391	0.9	497,315	0.6	200,076	40.2
	繰越金	689,861	0.9	307,454	0.4	382,407	124.4
	諸収入	1,931,837	2.4	1,593,795	2.1	338,042	21.2
	市債	5,053,500	6.3	3,806,795	4.9	1,246,705	32.7
	小 計	26,254,304	32.5	22,688,672	29.3	3,565,632	15.7
一般財源	市 税	22,086,008	27.3	22,024,874	28.5	61,135	0.3
	地方譲与税	575,298	0.7	563,942	0.7	11,356	2.0
	利子割交付金	26,467	0.0	42,450	0.1	△ 15,983	△ 37.7
	配当割交付金	81,674	0.1	69,799	0.1	11,875	17.0
	株式等譲渡所得割交付金	48,000	0.1	58,923	0.1	△ 10,923	△ 18.5
	地方消費税交付金	2,790,553	3.5	2,975,421	3.8	△ 184,868	△ 6.2
	ゴルフ場利用税交付金	20,389	0.0	20,131	0.0	259	1.3
	自動車取得税交付金	74,950	0.1	145,997	0.2	△ 71,047	△ 48.7
	環境性能割交付金	23,009	0.0	—	—	23,009	皆増
	地方特例交付金	307,901	0.4	98,265	0.1	209,636	213.3
	地方交付税	19,274,517	23.8	19,496,277	25.2	△ 221,760	△ 1.1
	交通安全対策特別交付金	16,447	0.0	17,506	0.0	△ 1,059	△ 6.0
	分担金及び負担金	5,529	0.0	21,522	0.0	△ 15,994	△ 74.3
	使用料及び手数料	127,644	0.2	115,004	0.1	12,640	11.0
	国庫支出金	30,710	0.0	663	0.0	30,047	4,532.0
	県支出金	163,025	0.2	127,472	0.2	35,553	27.9
	財産収入	432,543	0.5	364,968	0.5	67,575	18.5
	寄附金	628,380	0.8	470,702	0.6	157,678	33.5
	繰入金	1,052,757	1.3	948,000	1.2	104,757	11.1
	繰越金	3,719,783	4.6	4,450,652	5.8	△ 730,869	△ 16.4
	諸収入	1,082,607	1.3	206,611	0.3	875,996	424.0
	市債	1,998,900	2.5	2,427,705	3.1	△ 428,805	△ 17.7
	小 計	54,567,091	67.5	54,646,884	70.7	△ 79,792	△ 0.1
合 計		80,821,395	100	77,335,555	100	3,485,840	4.5

市税収入状況表

別 表 5

区 分 科 目		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額		
				金 額 (C)	予算執行率 (C/A)	徴 収 率 (C/B) 構成比率
市民税（個人）		6,649,500,000	7,130,725,425	7,004,300,068	105.3	98.2
現年課税分		6,585,000,000	6,981,399,482	6,930,419,536	105.2	99.3
滞納繰越分		64,500,000	149,325,943	73,880,532	114.5	49.5
市民税（法人）		2,626,700,000	2,881,285,055	2,869,335,122	109.2	99.6
現年課税分		2,624,000,000	2,870,510,000	2,865,990,550	109.2	99.8
滞納繰越分		2,700,000	10,775,055	3,344,572	123.9	31.0
固定資産税		9,114,000,000	9,545,493,893	9,319,512,693	102.3	97.6
現年課税分		9,026,000,000	9,303,676,600	9,224,238,377	102.2	99.1
滞納繰越分		88,000,000	241,817,293	95,274,316	108.3	39.4
国有資産等 所在市交付金		1,291,778,000	1,291,778,600	1,291,778,600	100.0	100
軽自動車税		558,300,000	584,214,675	561,538,111	100.6	96.1
現年課税分		551,500,000	561,016,900	554,020,170	100.5	98.8
滞納繰越分		6,800,000	23,197,775	7,517,941	110.6	32.4
環境性能割		9,000,000	4,641,300	4,641,300	51.6	100
市たばこ税		965,000,000	1,026,808,301	1,026,808,301	106.4	100
入湯税		8,000,000	8,093,922	8,093,922	101.2	100
計		21,222,278,000	22,473,041,171	22,086,008,117	104.1	98.3
内 訳	現年課税分	21,067,078,000	22,047,925,105	21,905,990,756	104.0	99.4
	滞納繰越分	155,200,000	425,116,066	180,017,361	116.0	42.3
国民健康保険税		3,121,772,000	3,756,173,201	3,248,777,942	104.1	86.5

(単位 円、%)

不納欠損額	収入未済額	平成30年度 収入済額	対前年度増減	
			収入済額	率
21,447,409	104,977,948	6,843,788,450	160,511,618	2.3
48,350	50,931,596	6,750,387,191	180,032,345	2.7
21,399,059	54,046,352	93,401,259	△ 19,520,727	△ 20.9
673,450	11,276,483	2,954,691,779	△ 85,356,657	△ 2.9
—	4,519,450	2,951,422,150	△ 85,431,600	△ 2.9
673,450	6,757,033	3,269,629	74,943	2.3
30,679,083	195,302,117	9,210,679,301	108,833,392	1.2
4,029,200	75,409,023	9,087,620,409	136,617,968	1.5
26,649,883	119,893,094	123,058,892	△ 27,784,576	△ 22.6
—	—	1,427,089,500	△ 135,310,900	△ 9.5
2,031,550	20,645,014	548,393,384	13,144,727	2.4
—	6,996,730	539,041,223	14,978,947	2.8
2,031,550	13,648,284	9,352,161	△ 1,834,220	△ 19.6
—	—	—	4,641,300	皆増
—	—	1,031,861,025	△ 5,052,724	△ 0.5
—	—	8,370,126	△ 276,204	△ 3.3
54,831,492	332,201,562	22,024,873,565	61,134,552	0.3
4,077,550	137,856,799	21,795,791,624	110,199,132	0.5
50,753,942	194,344,763	229,081,941	△ 49,064,580	△ 21.4
66,228,204	441,167,055	3,073,600,383	175,177,559	5.7

一般会計歳出節別年度比較表

別 表 6－(1)

区分 節	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執 行 率 (B/A)	支出済額 構成比率	翌年度繰越額 (C)
人 件 費	11,263,210,193	11,049,892,409	98.1	14.4	5,000,000
賃 金	1,790,029,836	1,639,610,611	91.6	2.1	—
委 託 料	8,833,349,128	7,778,173,990	88.1	10.1	194,641,395
工 事 請 負 費	11,000,990,503	7,856,765,600	71.4	10.2	2,334,020,820
公 有 財 産 購 入 費	887,049,147	808,565,729	91.2	1.1	41,125,887
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	12,750,427,524	11,018,816,717	86.4	14.4	230,996,000
扶 助 費	12,026,817,747	11,663,073,108	97.0	15.2	—
貸 付 金	659,500,000	651,000,000	98.7	0.8	—
補 償 補 填 及 び 賠 償 金	390,928,960	209,966,418	53.7	0.3	113,122,661
償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	11,564,600,599	11,496,749,620	99.4	15.0	—
積 立 金	664,316,000	659,493,893	99.3	0.9	—
繰 出 金	7,225,047,000	6,875,004,368	95.2	9.0	—
そ の 他	6,111,563,013	5,009,739,223	82.0	6.5	327,839,950
計	85,167,829,650	76,716,851,686	90.1	100	3,246,746,713

(注) 1 人件費は、報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費である。

2 その他は、報償費、旅費、交際費、需用費、役務費、使用料及び賃借料、原材料費、備品購入費、投資及び出資金、公課費、予備費である。

(単位 円、%)

不用額 (A-B-C)	平成 30 年度		対前年度増減	
	支 出 済 額	構成比率	金 額	率
208,317,784	11,484,876,538	15.7	△ 434,984,129	△ 3.8
150,419,225	1,625,203,080	2.2	14,407,531	0.9
860,533,743	8,405,707,772	11.5	△ 627,533,782	△ 7.5
810,204,083	5,444,583,528	7.5	2,412,182,072	44.3
37,357,531	203,571,662	0.3	604,994,067	297.2
1,500,614,807	10,997,498,055	15.1	21,318,662	0.2
363,744,639	11,156,230,054	15.3	506,843,054	4.5
8,500,000	845,885,000	1.2	△ 194,885,000	△ 23.0
67,839,881	207,354,925	0.3	2,611,493	1.3
67,850,979	11,545,501,870	15.8	△ 48,752,250	△ 0.4
4,822,107	338,434,472	0.5	321,059,421	94.9
350,042,632	6,017,375,692	8.3	857,628,676	14.3
773,983,840	4,653,688,263	6.4	356,050,960	7.7
5,204,231,251	72,925,910,911	100	3,790,940,775	5.2

一般会計歳出節別集計表

別 表 6－(2)

区 分 節	款 別 支 出 済 額						
	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農林水産業費	商 工 費
人 件 費	404,626,323	2,982,770,579	1,874,450,164	743,698,597	8,732,358	561,350,937	380,191,430
賃 金	3,412,680	180,714,380	658,498,769	96,010,388	1,515,800	18,875,730	14,366,920
委 託 料	2,680,421	651,535,218	2,052,486,849	2,027,786,986	2,486,415	279,537,732	353,530,513
工 事 請 負 費	—	36,044,600	2,497,000	472,603,000	—	591,537,220	179,614,000
公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—	—	3,351,308	348,890,637
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	8,427,626	2,536,848,060	4,638,546,014	604,206,494	1,646,000	508,082,373	505,099,420
扶 助 費	—	—	11,566,941,396	47,320	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—	197,000,000	15,000,000	439,000,000
補 償 補 填 及 び 賠 償 金	—	32,065	—	1,158,467	—	6,557,809	720,079
償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	—	149,378,762	20,438,313	—	—	—	—
積 立 金	—	426,700,827	157,901,211	—	—	14,582,480	48,118,515
繰 出 金	—	62,336,692	5,086,853,150	58,336,702	—	—	—
そ の 他	23,143,057	941,125,039	510,218,793	708,055,921	9,885,023	172,236,779	112,675,784
計	442,290,107	7,967,486,222	26,568,831,659	4,711,903,875	221,265,596	2,171,112,368	2,382,207,298

- (注) 1 人件費は、報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費である。
- 2 その他は、報償費、旅費、交際費、需用費、役務費、使用料及び賃借料、原材料費、備品購入費、投資及び出資金、公課費である。

(単位 円)

款 別 支 出 済 額						
土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	計
1,114,812,297	1,733,033,731	1,244,223,727	2,002,266	—	—	11,049,892,409
98,894,306	4,486,405	559,282,033	3,553,200	—	—	1,639,610,611
1,017,685,025	184,162,468	1,019,520,125	186,762,238	—	—	7,778,173,990
3,460,158,260	492,211,000	1,699,907,300	922,193,220	—	—	7,856,765,600
207,975,239	—	—	—	—	248,348,545	808,565,729
1,942,134,714	138,779,431	135,046,585	—	—	—	11,018,816,717
—	—	96,084,392	—	—	—	11,663,073,108
—	—	—	—	—	—	651,000,000
200,022,298	—	239,700	1,236,000	—	—	209,966,418
179,840	—	—	—	11,326,752,705	—	11,496,749,620
389,378	—	11,801,482	—	—	—	659,493,893
1,667,454,794	—	23,030	—	—	—	6,875,004,368
605,510,805	521,804,079	1,345,169,996	59,913,947	—	—	5,009,739,223
10,315,216,956	3,074,477,114	6,111,298,370	1,175,660,871	11,326,752,705	248,348,545	76,716,851,686

各会計別市債現在高表

別 表 7

(単位 円、%)

区 分 会 計		平成 30 年度 末 未 償 還 元 金	令和元年度			対前年度増減	
			借入額	償還額	年度末未償還元金	金額	率
一般会計		80,564,225,133	7,052,400,000	11,018,978,818	76,597,646,315	△ 3,966,578,818	△ 4.9
特別会計		7,015,137,012	121,800,000	831,930,534	6,305,006,478	△ 710,130,534	△ 10.1
内 訳	用地取得	525,349,000	—	291,407,000	233,942,000	△ 291,407,000	△ 55.5
	墓園事業	63,900,000	—	27,200,000	36,700,000	△ 27,200,000	△ 42.6
	簡易水道事業	621,560,164	3,700,000	33,227,899	592,032,265	△ 29,527,899	△ 4.8
	港湾事業	733,785,798	31,200,000	83,398,185	681,587,613	△ 52,198,185	△ 7.1
	小規模下水道	5,070,542,050	86,900,000	396,697,450	4,760,744,600	△ 309,797,450	△ 6.1
計		87,579,362,145	7,174,200,000	11,850,909,352	82,902,652,793	△ 4,676,709,352	△ 5.3

類似団体関係資料

普通会計決算状況表

別表 8－(1)

区分 市名	人口 (H31.1.1)	面積 (km ²)	基準財政		標準 財政規模	財政力 指数	実質 収支率	経収 比率	常 支率	公債費 負担率	義務的 経費率	積立金現在高				地方債 現在高
			需要額	収入額								財政調整 基金	減債基金	その他 特定目的 基金	計	
	(人)	(km ²)	(百万円)	(百万円)	(百万円)		％	％		％	％	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
日立市	180,304	225.78	28,589	24,224	38,401	0.84	8.5	92.9	11.4	44.3		5,148	9,957	8,514	23,620	58,821
栃木市	161,363	331.50	26,827	19,856	35,939	0.74	7.4	96.0	14.6	50.8		7,948	1,177	3,137	12,263	57,978
小山市	167,480	171.76	24,128	23,623	31,720	0.98	4.6	86.1	12.3	47.0		1,224	364	2,705	4,294	49,910
高岡市	171,984	209.57	29,362	22,191	38,575	0.75	4.6	87.4	21.0	48.0		570	451	1,993	3,015	111,146
上田市	158,111	552.04	31,635	18,912	40,092	0.60	5.5	89.9	17.3	45.2		4,109	4,759	11,820	20,688	62,898
大垣市	161,539	206.57	25,696	22,735	35,243	0.89	7.0	87.5	12.7	44.0		5,542	1,056	7,136	13,735	67,478
磐田市	170,038	163.45	28,184	24,122	38,391	0.85	4.4	85.4	12.9	41.7		7,856	—	8,191	16,047	51,140
豊川市	186,454	161.14	28,247	24,762	38,767	0.88	7.4	89.5	11.2	47.8		9,569	40	8,616	18,225	42,979
西尾市	172,278	161.22	26,287	25,549	36,343	0.97	7.3	82.0	8.0	45.2		6,562	43	1,499	8,104	30,790
松阪市	164,568	623.58	31,788	19,187	40,378	0.61	5.8	90.6	12.6	46.9		9,858	170	3,883	13,912	47,691
出雲市	175,790	624.36	36,797	20,118	45,475	0.54	2.9	88.2	22.4	51.7		2,774	2,283	6,006	11,064	98,131
尾道市	137,643	285.11	27,751	15,907	34,958	0.57	0.6	95.5	16.7	47.6		5,319	1,821	8,140	15,281	73,360
東広島市	187,718	635.16	32,277	25,965	43,954	0.83	1.8	87.6	15.3	50.1		12,824	2,161	11,943	26,929	77,035
今治市	157,644	419.14	36,504	19,606	44,688	0.54	7.4	94.7	20.9	50.2		13,738	6,320	7,345	27,404	76,868

- (注) 1 類似団体の抽出については4ページ参照。
2 類似団体の各数値は平成30年度決算統計の数値を記載及び分析したものである。以下の表同じ。
3 表中金額表示の欄については、百万円未満を切り捨てて表示している。そのため、積立金現在高欄においては、内訳を合計しても計と一致しない場合がある。
4 今治市の人口については、令和2年3月31日付の人口を掲載している。

市税主要税目等徴収率状況表

別 表 8－(2)

(単位 %))

区 分 市 名	市 民 税		固 定 資 産 税	軽 自 動 車 税	市 税 総 計	国民健康保険税	国民健康保険料
	個 人	法 人					
日 立 市	96.9	99.5	94.7	93.8	96.1		81.8
栃 木 市	93.4	98.4	93.1	91.8	93.9	68.2	
小 山 市	92.6	99.1	92.7	88.9	93.7	66.1	
高 岡 市	94.9	99.3	94.8	94.1	95.4	76.1	
上 田 市	96.6	98.4	94.7	95.6	95.9	79.8	
大 垣 市	93.3	98.7	93.9	92.8	94.2		77.1
磐 田 市	96.6	99.9	98.5	96.7	98.0	83.7	
豊 川 市	97.5	99.6	98.1	95.0	97.8	10.0	90.1
西 尾 市	96.3	99.7	97.9	95.4	97.5	85.7	
松 阪 市	94.2	97.9	91.4	90.2	93.1	62.9	
出 雲 市	98.0	99.7	97.7	97.8	98.1	—	90.3
尾 道 市	96.6	99.5	97.5	97.5	97.4	7.9	84.2
東 広 島 市	96.6	99.5	97.1	95.9	97.2	74.2	
今 治 市	98.2	99.6	97.9	96.1	98.3	86.5	

(注) 市税総計は、たばこ税、入湯税、都市計画税等を含めて算出している。

普通会計性質別歳出決算構成比状況表

別 表 8－(3)

(単位 Ⅲ、百万円)

区 分 市 名	消 費 的 経 費						投 資 的 経 費			そ の 他				合 計	
	人件費	物件費	維 持 補修費	扶助費	補助費 等	計	普通建設 事業費	災害復旧 事業費	計	公債費	積立金	投資及び 出資金・ 貸付金	繰出金	比率	歳出金額
日 立 市	16.8	15.1	0.6	19.6	4.9	57.0	22.9	0.0	22.9	7.9	3.7	0.7	7.8	100	74,998
栃 木 市	18.5	13.6	0.3	21.9	8.5	62.7	9.9	—	9.9	10.5	2.8	5.1	9.1	100	60,507
小 山 市	15.4	12.6	0.4	23.6	10.2	62.2	11.8	—	11.8	8.1	0.3	7.1	10.6	100	56,741
高 岡 市	14.6	12.3	1.1	19.2	9.4	56.6	12.9	0.0	13.0	14.2	0.1	6.6	9.5	100	66,671
上 田 市	15.0	12.1	0.7	18.2	15.2	61.2	7.1	0.1	7.2	12.0	1.8	9.3	8.6	100	66,329
大 垣 市	15.0	13.4	0.7	20.1	10.6	59.9	15.1	0.4	15.5	8.9	2.5	2.1	11.1	100	59,148
磐 田 市	15.1	14.4	1.5	17.7	6.0	54.7	18.0	0.2	18.2	8.9	2.0	3.9	12.3	100	63,970
豊 川 市	16.0	14.2	1.7	23.7	10.9	66.5	12.5	—	12.5	8.2	4.5	1.4	6.9	100	62,705
西 尾 市	17.9	19.0	1.6	20.8	6.7	65.9	12.0	—	12.0	6.5	0.9	2.9	11.8	100	53,907
松 阪 市	15.1	12.4	1.2	23.2	13.4	65.3	13.3	0.8	14.1	8.6	2.1	0.2	9.7	100	67,050
出 雲 市	14.4	13.5	0.7	21.9	6.3	56.9	11.5	0.2	11.7	15.4	1.6	1.5	12.9	100	77,702
尾 道 市	16.0	12.8	1.4	20.5	7.9	58.6	12.8	3.2	16.0	11.2	0.6	2.5	11.2	100	61,498
東広島市	18.6	12.3	1.6	20.4	9.9	62.8	9.0	7.1	16.1	11.0	1.5	1.7	6.9	100	76,015
今 治 市	14.1	13.1	0.9	20.9	6.0	55.0	15.4	1.5	16.9	15.2	0.9	1.5	10.5	100	76,496

(注) 合計欄の歳出金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

類似団体関係資料

住民一人当たりの普通会計決算状況類似団体比較表

別 表 8－(4)

歳 入

(単位 円、%)

款 別 内 訳						左 記 の う ち 市 税 内 訳					
区 分 款	今治市(令和元年度)		類似団体(平成30年度)		対 団 体 比 率 (A/B)	区 分 市税の内訳	今治市(令和元年度)		類似団体(平成30年度)		対 団 体 比 率 (A/B)
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率			金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	
市 税	140,101	27.4	154,143	38.4	90.9	市 民 税 (個 人)	44,431	31.7	53,535	34.7	83.0
地 方 譲 与 税	3,649	0.7	3,669	0.9	99.5	市 民 税 (法 人)	18,201	13.0	13,870	9.0	131.2
利 子 割 交 付 金	168	0.0	281	0.1	59.8	固 定 資 産 税	67,312	48.0	69,716	45.2	96.6
配 当 割 交 付 金	518	0.1	565	0.1	91.7	軽 自 動 車 税	3,592	2.6	2,816	1.8	127.6
株式等譲渡所得割交付金	304	0.1	465	0.1	65.4	市 た ば こ 税	6,513	4.7	6,315	4.1	103.1
地方消費税交付金	17,702	3.5	19,018	4.7	93.1	鉦 産 税	—	—	4	0.0	—
ゴルフ場利用税交付金	129	0.0	358	0.1	36.0	特 別 土 地 保 有 税	—	—	2	0.0	—
自動車取得税交付金	475	0.1	1,252	0.3	37.9	入 湯 税	51	0.0	91	0.1	56.0
環境性能割交付金	146	0.0				都 市 計 画 税	—	—	7,795	5.1	—
地方特例交付金	1,953	0.4	799	0.2	244.4						
地方交付税	122,266	23.9	54,921	13.7	222.6						
交通安全対策特別交付金	104	0.0	145	0.0	71.7						
分担金及び負担金	1,665	0.3	4,227	1.1	39.4						
使用料及び手数料	11,289	2.2	8,784	2.2	128.5						
国 庫 支 出 金	60,563	11.8	49,870	12.4	121.4						
国有提供施設所在市金	—	—	67	0.0	—						
都道府県支出金	41,945	8.2	25,293	6.3	165.8						
財 産 収 入	2,826	0.6	1,237	0.3	228.5						
寄 附 金	4,115	0.8	2,766	0.7	148.8						
繰 入 金	9,709	1.9	9,321	2.3	104.2						
繰 越 金	27,996	5.5	12,797	3.2	218.8						
諸 収 入	18,948	3.7	18,017	4.5	105.2						
市 債	44,736	8.7	33,853	8.4	132.1						
計	511,310	100	401,849	100	127.2	計	140,101	100	154,143	100	90.9

(注) 令和元年度中に自動車取得税交付金は廃止され、環境性能割交付金が導入された。

類似団体関係資料

住民一人当たりの普通会計決算状況類似団体比較表

別 表 8－(5)

歳 出

(単位 円、%)

目 的 別 内 訳						性 質 別 内 訳						
区 分 款	今治市(令和元年度)		類似団体(平成 30 年度)		対 類 似 団 体 比 率 (A/B)	区 分 性質別	今治市(令和元年度)		類似団体(平成 30 年度)		対 類 似 団 体 比 率 (A/B)	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率			金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率		
議 会 費	2,801	0.6	2,340	0.6	119.7	消 費 的 経 費		266,791	55.0	233,965	60.6	114.0
総 務 費	37,273	7.7	43,964	11.4	84.8	内 訳	人 件 費	68,240	14.1	61,825	16.0	110.4
民 生 費	161,749	33.3	135,669	35.2	119.2		物 件 費	63,413	13.1	52,526	13.6	120.7
衛 生 費	30,134	6.2	32,420	8.4	92.9		維 持 補 修 費	4,469	0.9	3,985	1.0	112.1
労 働 費	2,927	0.6	1,747	0.5	167.5		扶 助 費	101,367	20.9	80,223	20.8	126.4
農 林 水 産 業 費	17,551	3.6	9,563	2.5	183.5		補 助 費 等	29,302	6.0	35,405	9.2	82.8
商 工 費	15,326	3.2	15,956	4.1	96.1	投 資 的 経 費		82,160	16.9	54,223	14.0	151.5
土 木 費	58,732	12.1	42,045	10.9	139.7	内 訳	普通建設事業費	74,702	15.4	50,373	13.1	148.3
消 防 費	19,199	4.0	16,002	4.1	120.0		災害復旧事業費	7,458	1.5	3,850	1.0	193.7
教 育 費	57,817	11.9	42,822	11.1	135.0	そ の 他		136,298	28.1	97,754	25.3	139.4
災 害 復 旧 費	7,458	1.5	3,850	1.0	193.7	内 訳	公 債 費	73,888	15.2	39,556	10.2	186.8
公 債 費	73,888	15.2	39,557	10.2	186.8		積 立 金	4,209	0.9	7,345	1.9	57.3
諸 支 出 金	395	0.1	8	0.0	4,937.5		投 資 及 び 出 資 金・貸 付 金	7,097	1.5	12,980	3.4	54.7
							繰 出 金	51,104	10.5	37,873	9.8	134.9
計	485,248	100	385,943	100	125.7	計		485,248	100	385,943	100	125.7